

平成 2 9 年度

自 平成 2 9 年 4 月 1 日

至 平成 3 0 年 3 月 3 1 日

事業報告書 収支計算書



第 5 期地域福祉実践計画「思いやりの心がつなぐ地域づくり」

平成 2 8 年度～平成 3 2 年度

社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

平成 29 年度 事業 報告

第 4 期地域福祉実践計画を継承しつつ策定した「思いやりの心がつなぐ地域づくり 第 5 期地域福祉実践計画」の実践に向けて、社会福祉法に「地域福祉の推進を図ることを目的とする団体」として位置づけられている社会福祉協議会として、福祉課題を発見し、それを解決する体制づくり、人づくり、組織づくりに向けた地域福祉の観点から社会福祉事業へ取り組んできました。

介護保険サービス事業は、介護従事者不足の深刻化、収支バランスの悪化といった課題を抱えているため、介護保険制度における訪問介護事業は廃止しましたが、介護支援事業については中標津町内の介護支援専門員不足の事情を踏まえ平成 30 年度において今後の実施体制の結論を導いていく予定としています。

また、今年度新たに中標津町より委託を受けた市民後見人の養成や相談者への対応などを行う後見支援センターの事業では、市民後見人養成講座を開催し、中標津町における権利擁護に係る担い手を育てていく第一歩となりました。

平成 29 年 4 月改正社会福祉法の施行に伴い、社会福祉法人改革としてガバナンスの強化、運営の透明性、財務規律の強化、そして地域での公益的な取組への責務がもたれられている中、これまで同様続いている地域社会における課題に対して社会福祉協議会として地域福祉による支援の必要性を強く感じています。

以上、事業の概要について報告させていただきましたが、年間を通じた事業の取り組み詳細については、別紙のとおりとなっており、おおむね計画どおり推移する事ができましたのも、役員、評議員及び中標津町をはじめとする関係各位のご支援によるものと深く感謝を申し上げます。

平成 29 年度 業務報告書

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

1) 法人運営事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	福祉関係団体の運営協力	中標津町老人クラブ連合会 中標津町共同募金委員会 中標津町遺族会
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	理事会の開催	●第 1 回理事会 (平成 29 年 5 月 31 日) 報告第 1 号 寄付金の受入について 報告第 2 号 福祉資金の貸付状況について 報告第 3 号 人事について 報告第 4 号 中標津町社協ケアサービスセンター (介護予防訪問介護事業・訪問入浴介護事業・介護予防訪問入浴介護事業) 運営規程の一部改正について 議案第 1 号 平成 28 年度事業報告並びに平成 28 年度収支決算について 報告第 5 号 第 4・四半期監査の結果について 議案第 2 号 平成 29 年度補正収支予算 (第 1 回) について 議案第 3 号 理事並びに監事候補者の確定について 議案第 4 号 定款の変更について 議案第 5 号 平成 29 年度定時評議員会の開催について ●第 2 回理事会 (平成 29 年 6 月 16 日) 議案第 1 号 会長の選任について 議案第 2 号 副会長の選任について 議案第 3 号 常務理事 (業務執行理事) の選任について 議案第 4 号 委員会及び部会規程の一部改正について 議案第 5 号 部会の構成について 議案第 6 号 中標津町共同募金委員会役員の推薦について 議案第 7 号 国民健康保険運営協議会委員 (公益を代表する委員) の推薦について 報告第 1 号 人事について

平成 29 年度 業務報告書 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

1) 法人運営事業		
基本計画	実践項目	実践内容
		●第 3 回理事会 (平成 29 年 11 月 1 日) 報告第 1 号 会長および常務理事による執行状況について 報告第 2 号 第 1 および第 2・四半期監査報告について 報告第 3 号 寄附金の受入について 報告第 4 号 福祉資金の貸付状況について 報告第 5 号 職員の採用および退職について 報告第 6 号 中標津町社協ケアサービスセンター (居宅介護支援事業) 運営規程の一部改正について 報告第 7 号 中標津町総合福祉センター指定管理の応募について 議案第 1 号 機構の見直しについて 議案第 2 号 介護保険事業の見直しについて 議案第 3 号 災害救援活動の支援に関する協定書の締結について 議案第 4 号 パートタイマー介護職員の就業規則の一部改正について 議案第 5 号 中標津町社協成年後見・権利擁護センター運営規程の一部改正について 議案第 6 号 中標津町成年後見支援センター運営協議会設置規程の制定について 議案第 7 号 旅費・実費弁償規程の一部改正について 議案第 8 号 平成 29 年度中標津町社会福祉協議会会長顕彰について ●第 4 回理事会 (平成 29 年 12 月 18 日) 報告第 1 号 寄附金の受入について 報告第 2 号 福祉資金の貸付状況について 報告第 3 号 職員の採用および退職について 報告第 4 号 平成 30 年度補助金の要請について 議案第 1 号 経理規程の一部改正について 議案第 2 号 事務専決規程の一部改正について 議案第 3 号 給与規程の一部改正について

平成 29 年度 業務報告書 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

1) 法人運営事業		
基本計画	実践項目	実践内容
		議案第 4 号 嘱託職員給与規程の一部改正について 議案第 5 号 第 5 期地域福祉実践計画評価委員会設置規程の制定について 議案第 6 号 平成 29 年度補正収支予算書（第 2 回）について ●第 5 回理事会（平成 30 年 3 月 16 日） 報告第 1 号 会長および常務理事による業務執行状況について 報告第 2 号 第 3・四半期監査報告について 報告第 3 号 寄附金の受入について 報告第 4 号 福祉資金の貸付状況について 報告第 5 号 職員の採用並びに契約職員の退職について 報告第 6 号 平成 30 年度中標津町成年後見支援センターおよび市民後見人養成講座等の受託について 議案第 1 号 訪問介護事業運営規程、介護予防訪問介護事業、指定居宅介護等事業運営規程、嘱託職員就業規則の廃止について 議案第 2 号 中標津町基準該当障害福祉サービス事業運営規程の制定について 議案第 3 号 中標津町社協ケアサービスセンター設置規程の一部改正について 議案第 4 号 職務職制規程の一部改正について 議案第 5 号 事務専決規程の一部改正について 議案第 6 号 給与規程の一部改正について 議案第 7 号 就業規則の一部改正について 議案第 8 号 パートタイマー介護職員の就業規則の一部改正について 議案第 9 号 パートタイマー職員の就業規則の一部改正について 議案第 10 号 福祉資金貸付規程の一部改正について 議案第 11 号 経理規程の一部改正について

平成 29 年度 業務報告書 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

1) 法人運営事業		
基本計画	実践項目	実践内容
		議案第 1 2 号 職員に係る交通法規違反等審査会設置要綱の一部改正について 議案第 1 3 号 第 5 期地域福祉実践計画評価委員会設置要綱の一部改正について 議案第 1 4 号 定款の一部改正について 議案第 1 5 号 通所介護予防事業の受託について 議案第 1 6 号 中標津町総合福祉センター指定管理者の指定決定について 議案第 1 7 号 中標津町総合福祉センター指定管理者の指定決定に伴う管理業務の外部委託について 議案第 1 8 号 平成 2 9 年度補正収支予算書(第 3 回)について 議案第 1 9 号 平成 3 0 年度事業計画並びに平成 3 0 年度収支予算について 議案第 2 0 号 平成 2 9 年第 2 回評議員会の開催について
	評議員会の開催	●定時評議員会(平成 29 年 6 月 16 日) 議案第 1 号 平成 2 8 年度事業報告並びに平成 2 8 年度収支決算について 議案第 2 号 平成 2 9 年度補正収支予算(第 1 回)について 議案第 3 号 定款の変更について 議案第 4 号 理事 渡部徳樹の選任について 議案第 5 号 理事 岩野美津子の選任について 議案第 6 号 理事 木村之弘の選任について 議案第 7 号 理事 須崎智の選任について 議案第 8 号 理事 西根辰美の選任について 議案第 9 号 理事 中野勝也の選任について 議案第 1 0 号 理事 乾雅晴の選任について 議案第 1 1 号 理事 原怡男の選任について 議案第 1 2 号 理事 阿部敬子の選任について 議案第 1 3 号 理事 菊池勤の選任について 議案第 1 4 号 理事 斉藤満の選任について 議案第 1 5 号 監事 野毛徳利の選任について 議案第 1 6 号 監事 円谷正雄の選任について

平成 29 年度 業務報告書 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

1) 法人運営事業		
基本計画	実践項目	実践内容
		●第 1 回評議員会 (平成 29 年 12 月 18 日) 議案第 1 号 平成 29 年度補正収支予算書 (第 2 回) について ●第 2 回評議員会 (平成 30 年 3 月 27 日) 議案第 1 号 定款の一部改正について 議案第 2 号 役員報酬規程について 議案第 3 号 平成 29 年度補正収支予算書 (第 3 回) について 議案第 4 号 平成 30 年度事業計画並びに平成 30 年度収支予算について
	監査の実施	●平成 28 年度決算監査 (平成 29 年 5 月 16 日) ●第 1 四半期監査 (平成 29 年 8 月 10 日) ●第 2 四半期監査 (平成 29 年 10 月 17 日) ●第 3 四半期監査 (平成 30 年 2 月 8 日)
	部会の開催	●第 1 回地域福祉部会 (平成 29 年 6 月 18 日) 議案第 1 号 ふれあいまつり 2017 (第 49 回中標津町社会福祉大会) について 議案第 2 号 機構の見直しについて ●第 2 回地域福祉部会 (平成 29 年 9 月 12 日) 議案第 1 号 機構の見直しについて ●第 1 回福祉事業部会 (平成 29 年 7 月 27 日) 議案第 1 号 介護保険事業の見直しについて ●第 2 回福祉事業部会 (平成 29 年 8 月 24 日) 議案第 1 号 介護保険事業の見直しについて 報告第 1 号 中標津町成年後見支援センターの状況について
	企画会議の開催	●第 1 回企画会議 (平成 29 年 8 月 4 日)
	正副会長会議の開催	●第 1 回正副会長会議 (平成 29 年 8 月 4 日)
	会員会費制への取り組み	平成 30 年 3 月 31 日現在 ●1 号会員 : 3,193 戸 1,596,700 円 ●2 号会員 : 福祉関係者 106 名 212,000 円

平成 29 年度 業務報告書 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

1) 法人運営事業		
基本計画	実践項目	実践内容
		福祉関係団体 1 団体 5,000 円 ●3 号会員：－
	中長期的な財源の運用	水無月ビールパーティー2017 への協力 (平成 29 年 6 月 9 日) 寄付金収入 165,938 円
	事業の性格に応じた財源の運用	補助金、寄附金、会費、利用料収入等を各種事業に活用している。
	中標津町社会福祉協議会基金設置の継続	基金設置継続し、必要時に活用している。
	中標津町と本会の関係強化	役員評議員研修会で、町長をはじめ担当部局と懇談の場を設ける等、意志疎通を図りながら事業を進めている。
	行政計画策定等への参加	中標津町自治推進会議委員 中標津町高齢者福祉計画策定委員会委員 中標津町介護保険運営協議会委員 中標津町地域包括支援センター運営協議会委員 中標津町地域密着型サービス運営委員会委員 日本赤十字社北海道支部根室地区中標津町分区役員 中標津町障がい者計画・障がい福祉計画策定委員
	役員、評議員への研修実施	平成 29 年 7 月 28 日 (金) 18:00～寿宴 役員評議員 21 名参加 研修会「中標津町社会福祉協議会の取組み」
	職員会議の開催	●ふれあいまつりに伴う職員会議 (平成 29 年 8 月 24 日)
	事業内容と規模に応じた職員体制の確保	4 月 1 日職員 4 名採用 4 月 4 日職員 1 名採用 5 月末職員 1 名退職 6 月末職員 1 名退職 7 月末職員 1 名退職 9 月 19 日非常勤職員 1 名採用 12 月 1 日職員 2 名採用 12 月末非常勤職員 1 名退職

平成 29 年度 業務報告書

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

1) 法人運営事業		
基本計画	実践項目	実践内容
	職員の自己研鑽	●法人事業グループ 外部研修へ参加し、新たな知識経験の習得を図りました。 ●介護事業グループ ミーティングや内部研修の実施により、知識・経験の蓄積とともに、日常的な職員間の情報共有によって、介護従事者として利用者への支援を考える際の視点の多角化や事故防止意識の向上といったスキルアップにつながりました。 ●予防事業グループ 事業に通所する利用者に対し、居宅でも安心して自立した生活が送れるように、身体や病気に対する相談に対応支援することにより記録を残し、日々行っているミーティングや全体ミーティングにて検討を図り、常に情報を共有し合うことを心得、意識向上へと繋がりました。

平成 29 年度 業務報告書 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

2) 調査広報事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を発見する仕組みづくり	住民アンケートの実施	
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	社会福祉功労者への顕彰	福祉関係団体役員功労表彰 5 名 社会福祉施設職員功労表彰 6 名 社会福祉協議会職員功労表彰 1 名 感謝（経済的援助）快気祝いにかえて 1 件 感謝（労力的援助）ボランティア団体 2 件
	ふれあいまつり（中標津町社会福祉大会）の開催	●第 1 回協力者会議（平成 29 年 7 月 27 日） ●第 2 回協力者会議（平成 29 年 9 月 6 日） ●ふれあいまつり 2017（第 49 回中標津町社会福祉大会）開催 ●第 3 回協力者会議（平成 29 年 10 月 17 日）
	広報活動の充実	●社協だよりの発行 平成 29 年 4 月（第 69 号） 平成 29 年 7 月（第 70 号） 平成 29 年 10 月（第 71 号） 平成 30 年 1 月（第 72 号） ●ホームページ・ブログ・フェイスブック・FM はな等の広報媒体を活用した情報の提供 （平成 30 年 3 月末ブログ掲載数 94 記事）
地域の福祉課題を解決する体制づくり	出前講座の実施	

平成 29 年度 業務報告書

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

3) 在宅福祉事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を発見する仕組みづくり	福祉介護専門職からのニーズ把握	随時、専門職から相談の際協力支援している。
	介護生活をサポートする体制づくり	●在宅介護者の孤独を防ぐ体制作りに向けて、介護者のつどい「ぬくもりの会」へ参加協力を行っています。 平成 29 年 5 月 11 日 平成 29 年 6 月 8 日 平成 29 年 11 月 9 日 平成 29 年 12 月 14 日 平成 30 年 1 月 11 日 ●お話し相手笑くぼの会へも参加協力しています。介護している家庭への訪問活動も行っている団体です。 平成 29 年 4 月 25 日 平成 29 年 5 月 23 日 平成 29 年 6 月 27 日 平成 29 年 7 月 25 日 平成 29 年 9 月 26 日 平成 29 年 10 月 24 日 平成 30 年 1 月 23 日 平成 30 年 2 月 27 日
地域の福祉課題を解決する体制づくり	福祉用具および備品等貸出の継続	●車イスなどの福祉用具については、公的給付利用が困難な方へ短期的にお貸しするほか、福祉に関する学習や研修に使用する中標津町の個人、企業、学校、各種団体へ貸し出しました。 車イス 18 件 40 台 白杖 3 件 21 本 アイマスク 3 件 21 枚 シャワーチェア 2 件 4 台 レスキューキッチン 1 件 2 台 臼・杵 2 件 2 台 点字板 1 件 38 個

平成 29 年度 業務報告書

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

4) 地域福祉事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を発見する仕組みづくり	社協・全町連・民協三者意見情報交換会(地域ネットワーク活動研究集会)の開催	
地域の福祉課題を解決する体制づくり	地域福祉講演会の開催	テーマ「みんなの力で地域を支え合う」 ●大地震や台風・暴風雨・大雨・大雪・猛吹雪など災害時に公的な支援だけに頼るのではなく、一番身近な隣近所や町内会住民による互いの支え合い活動、予期せぬ災害に対する地域づくりの重要性について理解して頂く機会づくりを開催しました。 日程 平成 30 年 1 月 27 日(土) 102 名参加 中標津経済センター なかまっぷ 「人が繋ぐ地域の助け合い ～平成 28 年清水町の大雨災害から見えたこれからの地域づくり～」 講師 清水町社会福祉協議会 総務係 係長 會田 豊 氏
	出前講座の実施	
	地域を支える担い手づくりの推進	●法人事業グループ 地域づくりのため、ふれあいいきいきサロン・お話し相手「笑くぼの会」・介護者のつどい「ぬくもりの会」等に参加し団体や個別支援を行い関係づくりに努めています。 ●介護事業グループ サービス提供時に合わせて地域福祉に関する事業等の周知を行い、参加を促すことで地域福祉の理解向上に努めました。 ●予防事業グループ 通所予防ホール内にて、地域福祉に関する事業など宣伝を利用者へ行い、地域福祉の理解向上に努めました。
	地域介護力向上研修会の開催	従業員数が少なかったり、交代勤務により職場外訓練を行う事が困難な事業所に属する介護職員のキャリアアップを支援する目的の内容で開催しました。介護を受ける方、行う方がお互いにとって無理のない介護を行うための、身体的特徴に合わせての動作方法や楽になるコツやポイントを学びました。

平成 29 年度 業務報告書 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

4) 地域福祉事業		
基本計画	実践項目	実践内容
		平成 29 年度介護職員キャリアアップ研修 平成 29 年 11 月 12 日 (日) 18 名参加 (8 事業所) 「当たり前」の日常動作から介護の仕方を見直そう」 ～人の本来の動きに沿って無理のない介護をする ために～ 講師 北海道総合福祉センター 池田 ひろみ 氏 ●介護を受ける方と行う方が互いに無理のない介護方法について学び、高齢者とその家族が住み慣れた地域で永く暮らして行くための方法を学びました。 平成 29 年度家族のための在宅介護講座 第 1 回 平成 29 年 10 月 30 日 (月) 11 名参加 「介護保険制度における福祉用具と住宅改修」 講師 株式会社なかしべつ介護センター アズ介護サービスファミリア 工藤 春樹 氏 第 2 回 平成 29 年 11 月 15 日 (水) 5 名参加 「からだの仕組みを学び楽な介護をめざそう」 講師 特別養護老人ホーム 中標津りんどう園 介護課長 田中 秀和 氏 第 3 回 平成 29 年 11 月 17 日 (金) 8 名 「自宅でできる認知症予防運動～運動しながら計算しよう～」 講師 合同会社 萩 グループホーム萩の里 五十嵐 強 氏

平成 29 年度 業務報告書 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

5) ボランティア事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	出前講座の実施	
地域の福祉課題の解決に向けて取り組む人づくり	ボランティアに関する情報の発信と受信	介護事業所やサロン、老人クラブ等ボランティアを必要としている方の日程調整やボランティア活動調整を行っています。 ●平成 29 年 5 月 5 日 グループホーム愛の家 ハーモニカ ●平成 29 年 5 月 29 日 りんどう園 マジック ●平成 29 年 6 月 1 日 総合福祉センター リングプル、切手等仕訳 ●平成 29 年 6 月 3 日 老人クラブ ふまねっと ●平成 29 年 6 月 28 日 グループホーム愛の家 カントリーウエスタンダンス ●6 月 29 日 グループホーム愛の家 手品 (6 月 30 日まで) ●7 月 16 日 グループホーム愛の家 三味線 ●8 月 19 日 グループホーム愛の家 ダンス (鈴木美恵子さん他) ●8 月 23 日 旭第 2 ふれあいサロン 読み聞かせサークルおはなしの木 ●8 月 31 日 収集ボランティア活動 リングプル、切手等仕訳 ●9 月 17 日 東町内会敬老会 ハーモニカ ●10 月 26 日 収集ボランティア活動 リングプル、切手等仕訳 ●11 月 23 日 グループホーム活動 詩舞・琴 ●1 月 28 日 グループホーム愛の家 にこにこマジック ●2 月 8 日 中標津小学校 点字サークルともしび 福祉学習

平成 29 年度 業務報告書 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

5) ボランティア事業		
基本計画	実践項目	実践内容
		●2月22日 収集ボランティア活動 リングプル・切手仕訳等 ●2月25日 グループホーム愛の家 鈴木 美恵子 他 ●3月18日 グループホーム愛の家 ダンス（白田さん他） ●3月18日 グループホーム愛の家 カントリーウエスタンダンス
	個人ボランティアの確保	● 30名登録
	ボランティア活動団体の増加	● 21団体 増減なし
	ボランティアの育成とネットワーク化の推進	●ボランティア活動者の活動活発化、育成、指導又柔軟な考え方を持つことができる人づくりの機会づくりとしました。 中標津町ボランティア交流会 平成 29 年 11 月 19 日(日) 40 名参加
	ボランティア団体・市民活動団体への相談支援	●社協ホームページ・ブログに随時助成金情報を掲載しています。
	総合的な学習への協力	●平成 29 年 7 月 11 日 車椅子体験・アイマスク体験 丸山小学校 5 年 1 組.2 組 55 名
	児童・生徒向けボランティア体験講座の開催	●平成 29 年 9 月 10 日 ちょっと体験ボランティア講座 2017【子供編】参加者 27 名 ボランティア活動体験を学生向けに行いました 秋と敬老の日をイメージし学生が絵手紙を書き うちわに張り町内 10 ケ所のふれあいサロンの方々へプレゼントしました。
	学童生徒のボランティア活動普及指定校の指定促進	●中標津中学校（3 年目） ●広陵中学校（3 年目） ●俵橋小学校（2 年目）
	根室地区ボランティア研修会への協力	●平成 29 年 8 月 25 日 （別海町・根室市向け） 根室管内ボランティア研修会 根室市 地震や津波、火山噴火等のメカニズム 北海道教育大学釧路校 ゲームを通じて災害を学ぶ 釧路地方気象台職員

平成 29 年度 業務報告書 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

5) ボランティア事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	中標津町ボランティアセンター運営委員会の開催	●平成 29 年 7 月 18 日第 1 回運営委員会開催 ●平成 29 年 12 月 26 日第 2 回運営委員会開催

平成 29 年度 業務報告書

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

6) 福祉資金貸付事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を 解決する体制づく り	福祉金貸付事業の実施	●相談件数 5 件 ●うち貸付件数 1 件 ●貸付総額 10,000 円 平成 29 年 5 月 10 日償還完了

平成 29 年度 業務報告書 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

7) 心配ごと相談事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を発見する仕組みづくり	相談機関ネットワーク連絡会議開催	
地域の福祉課題を解決する体制づくり	心配ごと相談窓口の充実	●相談件数 37 件 1) 老人福祉 27 件 2) 医療 1 件 3) 児童福祉 1 件 4) その他(寄付) 5 件 車椅子・衣類等・空き巣・総合学習 5) 生計 1 件 6) 青少年教育 1 件 7) 父子福祉 1 件
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	苦情受付担当者、第三者委員の設置継続	●苦情受付担当者、第三者委員、苦情受付方法について定め、窓口設置を継続しています。 第三者委員 小崎千城・小田一夫 苦情受付担当者の配置 ア 訪問介護事業 福澤 さゆり イ 訪問入浴事業 千野 智彦 ウ 居宅介護支援事業 渡會 幸 エ 地域福祉事業 数原 ひとみ オ 福祉サービス利用援助事業 数原 ひとみ カ 成年後見事業 数原 ひとみ キ 通所介護予防事業 村上 美由紀
	業務マニュアル作成	●各職員は、業務マニュアルを用いて、日々円滑な業務遂行に努めています。 更に円滑な業務遂行を目指し平成 29 年 4 月 22 日(土)には、4 月採用職員 5 名に向けて各グループ担当職員から業務内容勉強会を行いました。

平成 29 年度 業務報告書

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

8) 助成事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	町内会福祉活動支援事業の推進	●地域連帯にあふれた豊かな地域社会づくりを目指すことを目的として町内会等での次の活動、町内会たすけあいチームづくり、緊急時の連絡網づくり、高齢者マップづくり、除排雪活動を行う町内会へ単年度助成の支援をしています。 ●緑町町内会 (3/30)
	ふれあいいきいきサロン活動の推進	●東中・まことなかよしサロン 30,000 円 (6/14) ●あずまにこにこサロン 30,000 円 (4/27) ●睦しあわせサロン 30,000 円 (4/27) ●東会ふれあいサロン 30,000 円 (3/20) ●明生いきいきサロン 30,000 円 (8/8) ●旭第 1 ふれあいクラブ 30,000 円 (5/2) ●さくらサロン 30,000 円 (3/29) ●清泉町内会「げんきサロン」 30,000 円 (3/31) ●旭第 2 ふれあいクラブ 30,000 円 (4/27)
	社会福祉活動助成事業の実施	●中標津保健所管内精神障害者を支える会 (あすなろ会) 63,000 円 (9/22) ●中標津町遺族会 90,000 円 (6/14) ●中標津町老人クラブ連合会 270,000 円 (6/14) ●中標津町民生委員児童委員協議会 400,000 円 (5/9) ●中標津町全町内会連合会 90,000 円 (1/25) ●中標津町障害児者連絡協議会 287,000 円 (6/8) ●子供の成長を見守る会 90,000 円 (3/27)
	ボランティア活動指定校への助成	●中標津中学校 (3 年目) 100,000 円 (4/18) ●広陵中学校 (3 年目) 100,000 円 (4/18) ●俵橋小学校 (2 年目) 100,000 円 (4/18)

平成 29 年度 業務報告書

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

9) 生活福祉資金貸付事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	生活福祉資金に関わる貸付世帯への支援	●生活福祉資金貸付相談件数 7 件 ●償還指導又は相談支援件数 1 件
	出前講座の実施	
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	生活福祉資金貸付調査委員会開催	●該当する資金貸付がないため未開催

平成 29 年度 業務報告書

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

10) 災害時地域支援事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を 解決する体制づく り	災害に強い地域づくり	●第 7 回中農収穫感謝祭 平成 29 年 10 月 17 日 (火) 101 名参加 (生徒 70 名、先生 31 名)
	出前講座の実施	●災害時持ち出し品ビンゴ 平成 29 年 7 月 26 日 (木) 49 名参加 なかしべつ白樺学園
地域の福祉課題の 解決に向けて取り 組む人づくり	職員研修の計画的実施及び 参加	

平成 29 年度 業務報告書

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

1 1) 実践計画策定事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	第 5 期地域福祉実践計画評価委員会の設置	●第 1 回評価委員会（平成 30 年 2 月 26 日） （1）委嘱状の交付 （2）評価方法の確認 （3）今後のスケジュール

平成 29 年度 業務報告書 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

1 2) 福祉サービス利用援助事業 (日常生活自立支援事業)		
基本計画	実践項目	実践内容

地域の福祉課題を 解決する体制づく り	福祉サービス利用援助事業 に関わる支援実施	●利用者数 1 名 ●延べ訪問支援回数 30 回 (平成 29 年 9 月 30 日死亡により 1 名利用中止)
	出前講座の実施	
地域の福祉課題の 解決に向けて取り 組む人づくり	福祉サービス利用援助事業 生活支援員の養成	●平成 29 年 7 月 21 日 標津町 北海道地域福祉生活支援センター自立生活支援 専門員・生活支援員研修会へ参加 自立生活支援員 1 名 参加 生活支援員 2 名参加

平成 29 年度 業務報告書 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

1 3) 成年後見事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	法人後見の受任	●受任件数 成年後見 4 名 平成 29 年 8 月 30 日 受任番号 1 番死亡 平成 30 年 1 月 25 日 受任番号 4 番死亡
	出前講座の実施	●中標津町消費者協会老後のくらしの安全・安心セミナー「成年後見制度の仕組みと利用の仕方」(平成 29 年 8 月 24 日)
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	成年後見事業運営委員会の設置	●平成 29 年 7 月 14 日 第 1 回成年後見事業運営委員会開催 総合福祉センター会議室 9 名参加 ●平成 30 年 1 月 25 日 第 2 回成年後見事業運営委員会開催 大和殿 2 階 7 名参加

平成 29 年度 業務報告書

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

1 4) 訪問介護・居宅介護等事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を 解決する体制作り	訪問介護事業の実施	介護保険法に基づき、訪問介護サービス（生活援助、身体介護）を提供しました。
	ホームヘルパーの質の向上	●内部研修の実施により、スタッフ全体のスキルアップを図りました。 ・「ヒヤリハット・緊急時の対応について」（4 月） ・「介護予防と日常生活支援総合事業について」（5 月） ・「脱水症・網膜色素変性症について」（6 月） ・「調理実習・食中毒、について」（7 月） ・「観察について」（8 月） ・「介護記録について」（9 月） ・「感染症について」（10 月） ・「障害者虐待について（11 月） ・「身体介護について」（12 月） ・「認知症について」（1 月） ・「振り返りについて」（2 月） ●ヘルパーミーティングの実施により、利用者様の情報共有を図りました。 ・第 1 回（4 月 25 日） ・第 2 回（5 月 25 日） ・第 3 回（6 月 20 日） ・第 4 回（7 月 27 日） ・第 5 回（8 月 29 日） ・第 6 回（9 月 26 日） ・第 7 回（10 月 24 日） ・第 8 回（11 月 30 日） ・第 9 回（12 月 14 日） ・第 10 回（2 月 1 日） ・第 11 回（2 月 22 日）
	訪問介護事業の適正な運営	●サービス提供が可能なサービス提供量をすべて提供できるよう調整を行い、収支の安定化を目指しました。 ●平成 29 年度介護保険施設等及び有料老人ホーム集団指導に出席しました。 平成 29 年 11 月 21 日(木)13：15～

平成 29 年度 業務報告書

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

1 4) 訪問介護・居宅介護等事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制作り	障害者総合支援法におけるサービスの実施	●居宅介護サービス（家事援助、身体介護）、同行援護介護サービス（外出介助）を提供しました。
	ホームヘルパーの質の向上	●内部研修の実施により、スタッフ全体のスキルアップを図りました。 ・「ヒヤリハット・緊急時の対応について」（4 月） ・「介護予防と日常生活支援総合事業について」（5 月） ・「脱水症・網膜色素変性症について」（6 月） ・「調理実習・食中毒、について」（7 月） ・「観察について」（8 月） ・「介護記録について」（9 月） ・「感染症について」（10 月） ・「障害者虐待について（11 月） ・「身体介護について」（12 月） ・「認知症について」（1 月） ・「振り返りについて」（2 月） ●ヘルパーミーティングの実施により、利用者様の情報共有を図りました。 ・第 1 回（4 月 25 日） ・第 2 回（5 月 25 日） ・第 3 回（6 月 20 日） ・第 4 回（7 月 27 日） ・第 5 回（8 月 29 日） ・第 6 回（9 月 26 日） ・第 7 回（10 月 24 日） ・第 8 回（11 月 30 日） ・第 9 回（12 月 14 日） ・第 10 回（2 月 1 日） ・第 11 回（2 月 22 日）
	居宅介護等事業の適正な運営	●サービス提供が可能なサービス提供量をすべて提供できるよう調整を行い、収支の安定化を目指しました。 ●平成 29 年度障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく集団指導に出席しました。 平成 29 年 11 月 21 日（木）10：00～

平成 29 年度 業務報告書 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

1 4) 訪問介護・居宅介護等事業		
基本計画	実践項目	実践内容
		●障害者総合支援法による実地指導を受検しました。 平成 29 年 12 月 7 日(木)10 : 30～

平成 29 年度 業務報告書 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

15) 訪問入浴事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	訪問入浴事業の実施	●各利用者様の状況に合わせた訪問入浴サービスを提供しました。 ●週 4 日でサービス提供を行いました。
	訪問入浴サービスの質の向上	●第 1 回スタッフミーティング (平成 29 年 4 月 22 日) ・抱きかかえ、体位交換について ・利用者状況について ●第 2 回スタッフミーティング (平成 29 年 6 月 29 日) ・訪問入浴スタッフ欠員への対応について ・抱きかかえ練習について ・各利用者状況の確認 ●第 3 回スタッフミーティング (平成 30 年 3 月 5 日) ・利用者の状況について ・抱きかかえ練習
	訪問入浴事業の適正な運営	●利用者様の状況に合わせて介護支援専門員からサービス提供依頼を受け付け、サービス提供時間枠の空白を作らないように努め、収支安定を目指しました。 ●消耗品等の節約により経費削減に努めました。 ●平成 29 年度介護保険施設等及び有料老人ホーム集団指導に出席しました。 平成 29 年 11 月 21 日(木)13:15～
	中標津町障害者地域生活支援事業に基づく訪問入浴サービス事業の実施	●各利用者様の状況に合わせた訪問入浴サービスを提供しました。 ●週 4 日でサービス提供を行いました。
	中標津町障害者地域生活支援事業に基づく訪問入浴サービスの質の向上	●第 1 回スタッフミーティング (平成 29 年 4 月 22 日) ・抱きかかえ、体位交換について ・利用者状況について ●第 2 回スタッフミーティング (平成 29 年 6 月 29 日) ・訪問入浴スタッフ欠員への対応について ・抱きかかえ練習について ・各利用者状況の確認

平成 29 年度 業務報告書 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

1 5) 訪問入浴事業		
基本計画	実践項目	実践内容
		●第 3 回スタッフミーティング (平成 30 年 3 月 5 日) ・利用者の状況について ・抱きかかえ練習
	中標津町障害者地域生活支援事業に基づく訪問入浴サービス事業の適正な運営	●利用者様の状況に合わせて介護支援専門員からサービス提供依頼を受け付け、サービス提供時間枠の空白を作らないように努め、収支安定を目指しました。 ●消耗品等の節約により経費削減に努めました。

平成 29 年度 業務報告書

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 2 月 28 日)

16) 介護支援事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制作り	介護支援事業の実施	●法令遵守した業務により、利用者および家族の望む在宅生活の継続のための支援を行いました。 ●健康状態の変化などで入院となった方について、病院の医療相談員へ情報提供し、面会やご家族と連絡を取り状態や経過を確認しました。
	介護支援専門員の質の向上	●中標津地域介護支援専門員連絡協議会総会および研修会に参加しました。 (平成 29 年 5 月 20 日) ●第 1 回ケアマネ連絡会参加(平成 29 年 6 月 1 日) ●第 2 回ケアマネ連絡会参加 (平成 29 年 10 月 5 日) ●第 3 回ケアマネ連絡会参加(平成 30 年 2 月 1 日)
	介護支援事業の適切な事業運営	●担当(給付管理)件数 ・ 4 月 24 件 ・ 5 月 23 件 ・ 6 月 24 件 ・ 7 月 24 件 ・ 8 月 23 件 ・ 9 月 21 件 ・ 10 月 20 件 ・ 11 月 20 件 ・ 12 月 20 件 ・ 1 月 17 件 ・ 2 月 16 件 ・ 3 月 13 件 ●平成 29 年度介護保険施設等及び有料老人ホーム集団指導に出席しました。 平成 29 年 11 月 21 日(木)13:15～
	出前講座の実施	●中標津町消費者協会老後のくらしの安全・安心セミナー「介護保険制度と介護サービス～上手に介護サービスを利用したい～」(平成 29 年 8 月 24 日)

平成 29 年度 業務報告書

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

1 7) 通所介護予防事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	通所介護予防事業の実施	体調不良で入院する方や介護保険制度へ移行する方がおり、日々体調の変化に気を付け、健康に対する相談に応じたり、地域包括支援センター、主治医と連携を図りました。 又、平成 29 年度からは、センターから利用者宅へ送迎を行いました。 【一般高齢者】 ●健康チェック、入浴、昼食の提供、プログラム（創作活動、飲み込み体操、おたっしや体操、ゲーム）の実施、6 月には脱水症予防について指導を行いました。 ●5 月・6 月・7 月・8 月、曜日毎に分けて運動プログラム、利用者様の個々の身体状況に対し個別指導について、石田病院理学療法士・作業療法士に相談と指導を受け実施。 9 月・10 月・11 月・12 月、石田病院理学療法士・作業療法士により指導を受け、体力測定の評価をしました。 ●10 月、第 70 回中標津町芸術文化祭総合展覧会にて、趣味活動で制作した作品を出展しました。 ●11 月、インフルエンザ予防について指導を行いました。 ●12 月、ノロウイルス予防について指導を行いました。 ●12 月、プログラム行事「クリスマス会」にて、北海よされぶし保存会の方により、民謡などを唄って頂き有意義な時間を過ごすことが出来ました。 ●12 月、曜日毎の「おたより」を発行し配布しました。 【ノー！介護高齢者】 ●運動前後の健康チェック、筋力向上プログラム、運動前後の体力測定を実施し、6 月には脱水症予防について指導を行いました。 ●11 月、インフルエンザ予防について指導を行いました。

平成 29 年度 業務報告書 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

1 7) 通所介護予防事業		
基本計画	実践項目	実践内容
		●12 月、ノロウイルス予防について指導を行いました。

平成 29 年度 業務報告書

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

18) 福祉センター受託事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	中標津町総合福祉センターの管理と効率的な運用	●消火及び避難訓練の実施 平成 29 年 4 月 3 日 平成 30 年 3 月 5 日 ●福祉センター使用・利用料 【有料】 三世代交流室 396 回、5,700 名、409,675 円 会議室 294 回、4,385 名、207,315 円 和室研修室 96 回、520 名、5,242 円 健康増進室 3,898 名、655,300 円 【無料】 ボランティア室 79 回、446 名 【合計】 回数 865 回、員数 14,949 名、金額 1,277,532 円

平成29年度事業（行事）実施状況一覧

平成29年4月1日～平成29年6月30日

日時	実施場所	事業（行事）内容
平成29年		
4/3 月	9:00～総合福祉センター	通所介護予防事業ミーティング
	9:30～総合福祉センター	放水・消火訓練
4/4 火	13:30～総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会会計監査、会長顕彰選考委員会
	15:00～中標津町役場	介護認定審査会委員研修会
	16:00～中標津町役場	介護認定審査会
4/5 水	13:30～中標津神社	交通安全祈願祭・パレード・街頭啓発
4/6 木	13:30～総合福祉センター	中標津町遺族会正副会長会議
4/10 月	10:30～総合福祉センター	中標津町共同募金委員会監査
	13:30～総合福祉センター	中標津町共同募金委員会平成28年度感謝状贈呈式
	13:00～総合福祉センター	中標津町更生保護女性会総会（ボランティア保険説明）
4/11 火	10:00～高等養護学校	中標津高等養護学校入学式
4/12 水	11:00～標津町	北海道護国神社奉賛会根室地区役員会
4/13 水	16:00～総合福祉センター	第1回所属長会議
4/14 金	13:30～中標津町役場	中標津町民生委員児童委員協議会第1回定例会議
4/17 月	13:30～総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会第1回理事会
	16:00～中標津町役場	介護認定審査会
4/20 木	10:30～総合福祉センター	中標津つくしの会第29回定期総会
	18:00～総合福祉センター	中標津地域介護支援専門員連絡協議会役員会
4/21 金	10:30～総合福祉センター	中標津町遺族会監査、第1回役員会
	13:30～総合福祉センター	根室地区老人クラブ連合会総会
4/24 月	13:30～総合福祉センター	根室管内社協職員連絡協議会役員会
	13:30～中標津町役場	第1回中標津町介護保険サービス調整会議
4/25 火	14:00～総合福祉センター	ヘルパーミーティング
4/27 木	9:00～総合福祉センター	寄附受取（日建ハウジング）
4/28 金	9:30～総合文化会館	寄附受取（オールディーズアマチュアバンドフェスティバル）
	総合福祉センター	寄附受取（中標津農協OB会）
	10:30～総合福祉センター	中標津町共同募金委員会第1回理事会
	18:30～寿宴	ナルク中標津定期総会・懇談会
4/30 日	11:00～当幌研修館	当幌地区長寿を祝う会及び開拓記念祭
5/1 月	16:00～中標津町役場	介護認定審査会
	9:00～総合福祉センター	通所介護予防事業ミーティング
5/8 月	13:30～総合福祉センター	サービス担当者会議（受任番号2）
5/11 木	13:30～自宅	サービス担当者会議（受任番号2）
5/15 月	11:00～西町町民の家	中標津町身体障害者福祉協会通常総会
	13:30～総合福祉センター	根室管内社協職員連絡協議会総会
	16:00～中標津町役場	介護認定審査会
5/16 火	10:00～総合文化会館	中標津町老人クラブ連合会総会
	13:30～総合福祉センター	決算監査
5/17 水	16:00～総合福祉センター	第2回所属長会議
5/20 土	12:30～総合福祉センター	中標津地域介護支援専門員連絡協議会総会
	14:30～総合福祉センター	中標津地域介護支援専門員連絡協議会研修会
5/21 日	10:30～開陽	根釧東部森林管理署・中標津町共催植樹祭
5/22 月	15:00～中標津町役場	中標津町民生委員児童委員協議会定例会
5/23 火	13:30～総合福祉センター	ヘルパーミーティング
5/24 水	13:30～別海町	第1回根室地区ボランティア活動推進会議
5/25 木	9:30～総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会第1回広報推進委員会
	13:30～トーヨーグランドホテル	中標津町全町内会連合会定期総会、表彰式
	13:30～総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会第1回事業推進委員会

日時	実施場所	事業（行事）内容
5/26 金 13:30～	高等養護学校	北海道高等養護学校後援会総会
5/28 日 7:00～	中標津町役場	ねむろ自然の番人宣言「ごみゼロの日」に係る清掃奉仕活動
5/29 月 16:00～	総合福祉センター	社協だより編集会議
5/31 水 13:30～	総合福祉センター	第1回理事会
6/1 木 19:00～	中標津町役場	フレンドリーサマーキャンプ第1回実行委員会
6/1 木 16:00～	中標津町役場	ケアマネ連絡会
6/4 日	旭川市	中標津町遺族会護国神社参拝～6日
6/5 月 13:00～	札幌市	全道市町村社協会長・事務局長研究協議会～6日
6/5 月 13:30～	総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会正副会長会議
6/5 月 9:00～	総合福祉センター	通所介護予防事業ミーティング
6/8 木 9:40～	中標津交流センター	幼稚園児&ふれあいサロン交流ゲーム会
6/8 木 13:30～	別海町	根室地区老人クラブ連合会会長・事務担当者会議
6/9 金 13:00～	トーヨーグランドホテル	中標津町交通安全協会定期総会
6/9 金 18:30～	総合文化会館	水無月ビールパーティー2017
6/12 月 13:30～	総合福祉センター	農業高校花壇整備
6/12 月	総合福祉センター	消費者協会役員会
6/13 火 10:30～	森の家	森の家虐待防止委員会
6/14 水 10:15～	自宅	サービス担当者会議（日常生活自立支援事業）
6/16 金 10:00～	総合福祉センター	定時評議員会
6/16 金 13:30～	総合福祉センター	第2回理事会
6/19 月 16:00～	中標津町役場	介護認定審査会
6/20 火 13:30～	総合福祉センター	ヘルパーミーティング
6/20 火 13:30～	別海町社協	根室地方共同募金委員会理事会並びに会長・事務局長会議
6/20 火 14:00～	経済センター	算定基礎届事務講習会
6/26 月 13:00～	札幌市	全道市町村社協新任社協職員研修会～28日
6/26 月	総合福祉センター	第3回所属長会議
6/28 水 13:30～	総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会第2回理事会
6/29 木 13:00～	総合福祉センター	訪問入浴ミーティング
6/30 金 8:45～	森林公園	第19回中標津町老人クラブ連合会パークゴルフ大会
7/3 月 16:30～	中標津町役場	介護認定審査会
7/5 水 10:10～	総合文化会館	出前講座 成年後見制度の仕組みと利用の仕方
7/5 水 13:30～	川湯観光ホテル	平成29年度地区別課題対応会議
7/10 月 14:00～	総合福祉センター	平成29年度根室地区連合遺族会総会
7/11 火 8:45～	丸山小学校	総合的な福祉学習
7/12 水 13:30～	総合福祉センター	共同募金委員会第2回理事会
7/13 木 13:30～	総合文化会館	飲酒運転根絶の日決起根室大会
7/14 金 18:00～	総合福祉センター	第1回成年後見運営委員会
7/15 土 10:30～	あるる、フクハラ	中標津町老人クラブ連合会街頭啓発活動
7/18 火 10:00～	総合福祉センター	第1回地域福祉部会
7/18 火 13:30～	総合福祉センター	中標津町ボランティアセンター運営委員会
7/20 木 11:00～	総合福祉センター	中標津町遺族会第2回役員会
7/21 金 13:00～	標津町	平成29年度自立生活支援専門員／生活支援員研修会
7/22 土	シルバースポーツセンター	中標津町フレンドリーサマーキャンプ ～23日
7/24 月 13:00～	釧路市	平成29年度町村共同募金委員会関係者研究協議会
7/26 水 11:10～	総合文化会館	出前講座 災害持ち出しビンゴ
7/27 木	札幌市	新任経理総務研修 ～28日
7/27 木 13:30～	総合福祉センター	第1回福祉事業部会
7/27 木 19:00～	総合福祉センター	ふれあいまつり2017第1回協力者会議
7/28 金 18:00～	寿宴	役員評議員研修交流会
7/30 日 11:00～	緑町町内会	第8回緑町町内会ふれあい祭り
8/3 木 19:00～	中標津町役場	中標津町共同募金委員会なかしべつ夏祭り出店会議
8/4 金 9:00～	総合福祉センター	水無月ビールパーティー2017益金贈呈式

日時	実施場所	事業（行事）内容
8/7 月	9:15～総合福祉センター 10:00～総合福祉センター 16:30～中標津町役場	正副会長会議 企画会議 介護認定審査会
8/9 水	19:00～寿宴	中司てつお自民党道連政務調査会長就任を祝う会
8/10 木	13:30～総合福祉センター 10:30～ウィルビー 9:00～丸山公園	第1四半期監査 ウィルビープレオープンセレモニー 慰霊碑清掃
8/12 土	しるべつと広場	中標津町共同募金委員会なかしべつ夏祭り出店
8/15 火	10:00～総合文化会館 総合文化会館	中標津町殉公者追悼式 中標津町遺族会総会
8/16 水	15:15～総合福祉センター	所属長会議
8/22 火	12:00～川湯 16:00～中標津町役場	平成29年度根室地区リーダー研修会 ～23日 介護認定審査会
8/23 水	18:00～総合福祉センター	ふれあいまつり2017に伴う職員会議
8/24 木	10:00～総合文化会館 総合文化会館	出前講座 成年後見制度の仕組みと利用の仕方 出前講座 介護保険制度と介護サービス
8/25 金	13:30～総合福祉センター 13:00～根室市 13:30～中標津町役場	第2回福祉事業部会 根室管内ボランティア研修会 中標津地域ケア会議
8/28 月	13:30～中標津町役場 14:00～経済センター	平成29年度根室地区連合遺族会研修会 中標津町暴力追放運動推進協議会平成29年度通常総会
8/30 水	13:30～総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会第3回理事会
9/1 金	9:30～高等養護学校 14:30～中標津町役場	平成29年度北海道特別支援学校知的障害教育PTA連合会道東地区懇談会 中標津町障がい者計画・障がい福祉計画策定委員会
9/3 日	9:00～総合文化会館	ボランティア交流会
9/4 月	16:00～中標津町役場	介護認定審査会
9/5 火	13:30～総合福祉センター 14:30～中標津町役場	中標津町老人親睦芸能発表会 協力者会議 第1回介護事業運営委員会
9/6 水	13:00～総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会プロジェクト会議
9/7 木	19:00～中標津町役場 13:30～中標津町役場	フレンドリーサマーキャンプ第3回実行委員会 平成29年度中標津町交通安全協会高齢者交通事故対策部会役員会
9/8 金	13:30～総合福祉センター	中標津町共同募金委員会理事会
9/10 日	11:00～旭第1町内会館 10:00～総合福祉センター 10:45～経済センター	旭第1町内会敬老会 ちょっと体験ボランティア講座 まちなか賑わい秋の陣 興業募金活動
9/11 月	10:00～森林公園	根室管内老人クラブ連合会パークゴルフ大会
9/12 火	13:30～総合福祉センター 9:30～総合福祉センター	第2回地域福祉部会 成年後見フォローアップ研修
9/17 日	11:30～白樺会館	白樺町内会敬老会
9/19 火	16:00～中標津町役場	介護認定審査会
9/20 水	9:30～	共同募金 戸別募金（郡部）協力依頼
9/21 木	9:00～総合文化会館	中標津町老人クラブ連合会中標津町老人親睦芸能発表会
9/22 金	13:30～総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会プロジェクト会議（2回目）
9/24 日	11:00～総合福祉センター	ふれあいまつり2017（第49回中標津町社会福祉大会）
9/27 水	10:30～釧根開発	秋の全国交通安全運動
9/29 金	13:30～総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会プロジェクト会議（3回目）
10/1 日	10:30～総合福祉センター 14:15～中標津空港	共同募金委員会出発式 赤い羽根空の第1便セレモニー
10/2 月	16:30～中標津町役場	介護認定審査会
10/3 火	9:00～シルバースポーツセンター	第36回中標津町長杯ゲートボール大会
10/4 水	15:00～中標津町役場	中標津町表彰選考委員会
10/5 木	13:30～総合福祉センター	中標津町遺族会第3回役員会

日時	実施場所	事業（行事）内容
10/7 土 9:00～	森の家	第2回森の家感謝祭
10/11 水	阿寒町	平成29年度根室地区老人クラブ連合会会員研修交流会～13日
10/12 木 13:00～	阿寒町	平成29年度根室地区管内小ブロック研修会
10:00～	経済センター	安全運転管理者・副安全運転管理者講習
10/13 金 10:00～	総合福祉センター	中標津町議会厚生常任委員会との懇談会
10/16 月 9:30～	総合福祉センター	中老連第2回広報推進委員会
16:00～	中標津町役場	介護認定審査会
10/17 火 10:20～	計根別	平成29年度第7回中農収穫感謝祭協力
19:00～	総合福祉センター	ふれあいまつり第3回協力者会議
10/23 月 18:00～	総合福祉センター	中標津訪問看護ステーション運営委員会
10:30～	別海町	介護職員処遇改善加算の取得促進支援事業説明会
10/24 火	総合福祉センター	市民後見人養成研修講座
10/25 水	総合福祉センター	市民後見人養成研修講座
13:30～	中標津町役場	地域ケア会議
10/26 木 13:30～	札幌市	北海道社会福祉法人経営者協議会北海道東北ブロックセミナー ～27日
13:30～	中標津町役場	中老連 議会との懇談会
10/27 金 9:00～	総合福祉センター	市民後見人養成研修講座
10:00～	自動車学校	平成29年度中標津町交通安全協会高齢者講習会
10/29 日 13:00～	根室市	根室市社会福祉大会
10/30 月 13:00～	総合福祉センター	家族のための在宅介護講座
10:45～	標津町	地区連協力フレッシュ事業
10/31 火 12:00～	ウトロ	中老連会員研修交流会～1日
11/1 水 10:00～	総合福祉センター	第3回理事会
13:30～	中標津町役場	中標津地域ケア会議
11/5 日 10:00～	協和会館	認知症サポーター養成講座
11/6 月 16:30～	中標津町役場	介護認定審査会
11/9 木	釧路市	平成29年度北海道介護支援専門員専門研修Ⅱ
13:00～	釧路市	平成29年度地域の絆と支え合い活動釧路・根室地区推進セミナー
11/10 金 13:30～	中標津町役場	中標津町老人クラブ連合会 町長への陳情会
	釧路市	平成29年度北海道介護支援専門員専門研修Ⅱ
11/11 土	釧路市	平成29年度北海道介護支援専門員専門研修Ⅱ
11/12 日 10:00～	総合福祉センター	中標津町介護職員キャリアアップ研修
11/14 火 13:00～	根室市	根室地区災害ボランティア組織連絡会議
11:00～	根室市	根室地区社会福祉協議会連絡協議会事務局長会議
11/15 水 13:00～	総合福祉センター	家族のための在宅介護講座
11/17 金 13:00～	総合福祉センター	家族のための在宅介護講座
11/18 土 9:00～	高等養護学校	北海道中標津高等養護学校 学校祭
11/19 日 9:00～	中標津町役場	ボランティア交流会
11/20 月 16:00～	中標津町役場	介護認定審査会
11/21 火 10:00～	別海町	平成29年度障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく集団指導
	別海町	介護職員等処遇改善加算の取得促進支援事業説明会
10:15～	中標津町役場	指定管理者の指定申請に係る提案内容確認
11/22 水 13:30～	標津町	平成29年度第2回根室地区ボランティア活動推進会議
11:00～	しるべつと	第40回中標津町表彰式
11/25 土 17:00～	総合福祉センター	平成29年度中標津地域介護支援専門員連絡協議会研修会
11/27 月 13:30～	総合福祉センター	中老連第4回理事会
13:30～	総合福祉センター	コカ・コーラ贈呈式
13:30～	総合文化会館	年末調整説明会
11/28 火	総合福祉センター	市民後見人養成研修
11/29 水 13:00～	釧路市	社会福祉法人経営労務管理セミナー
	札幌市	平成29年度法人役員専門研修（社協）
	総合福祉センター	市民後見人養成研修

日時	実施場所	事業（行事）内容
11/30 木 13:30～	中標津町役場 総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会 介護保険課と意見交換会 市民後見人養成研修
12/4 月 16:30～	中標津町役場	介護認定審査会
10:00～	ひかり幼稚園	ひかり幼稚園共同募金寄贈
12/5 火 18:00～	トーヨーグランドホテル	中標津ロータリークラブ創立59周年記念例会
13:00～	中標津町役場	大空町社会福祉協議会視察研修
13:30～	総合福祉センター	在宅看護講座
13:00～	俵橋小学校	俵橋小学校 募金贈呈
12/7 木 14:00以降	総合福祉センター	釧路トヨペット寄附
12/14 木 13:30～	総合福祉センター	中老連第2回事業推進委員会
10:00～	あるる	ライオンズクラブ 街頭啓発
12/18 月 10:00～	総合福祉センター	第4回理事会
13:30～	総合福祉センター	第2回評議員会
19:00～	中標津町役場	第1回中標津町自治推進会議
16:00～	中標津町役場	介護認定審査会
12/19 火 13:30～	標津町	管内老連 臨時理事会
12:50～	計根別学園	計根別学園 募金贈呈
15:35～	東小学校	東小学校 募金贈呈
12/22 金 14:00～	総合福祉センター	ライオンズクラブ 募金贈呈
12/28 木 17:00～	総合福祉センター	仕事納め
1/6 土 11:00～	総合文化会館	中標津町新年交礼会
13:00～	交流センター	計根別地区新年交礼会
1/9 火 12:00～	泉中央集会室	いずみクラブ会員交流新年交礼会 表彰
19:00～	トーヨーグランドホテル	青年会議所 新年交礼会
15:00～	りんどう園	中標津町朋友会 表彰
1/12 金 8:30～	総合福祉センター	社協 佐々木静子 表彰
1/16 火 10:30～	東中町内会館	東中まことなかよしサロン 表彰
11:30～	トーヨーグランドホテル	中標津町身体障がい者福祉協会 表彰
1/17 水 11:00～	寿宴	中標津町全町連新年交流会
1/18 木 13:00～	中標津町役場	第2回中標津町高齢者福祉計画策定委員会・介護保険運営協議会合同委員会
13:00～	中標津町役場	第2回中標津町介護保険運営協議会・地域密着型サービス運営委員会
1/19 金 12:00～	トーヨーグランドホテル	中司てつお 2018年新春交礼会
13:00～	中標津町役場	第2回介護保険サービス調整会議
1/22 月 18:30～	総合福祉センター	第2回中標津町障がい者計画・障がい者福祉計画策定委員会
14:00～	総合文化会館	初任者及びスキルアップ研修
16:00～	中標津町役場	介護認定審査会
1/26 金 13:00～	総合福祉センター	平成29年度ふれあいサロン代表者等連携会議
1/27 土	経済センター	地域福祉講演会
1/28 日 12:30～	愛の家	愛の家 ボランティア
1/30 火 19:00～	総合文化会館	第2回中標津町自治推進会議
9:00～	総合福祉センター	しらかば学園寄附受取
1/31 水 13:30～	総合福祉センター	中標津町共同募金委員会第4回理事会
2/5 月 16:30～	中標津町役場	介護認定審査会
2/8 木 13:30～	総合福祉センター	第3四半期決算監査
2/9 金 13:00～	総合福祉センター	平成29年度地域に理解され指示される社協づくり研修会
2/13 火 18:30～	総合文化会館	第3回中標津町障がい者計画・障がい福祉計画策定委員会
11:30～	あずま会館	あずまにこにこサロン表彰
2/14 水 13:30～	中標津町役場	ワーキンググループ会議
2/16 金 13:30～	総合福祉センター	共同募金委員会バッジ会議
2/17 土 13:00～	寿宴	伊東よしたか 平成30年中標津新春交礼会
2/18 日 10:00～	総合文化会館	第26回中標津町福祉のつどい
2/19 月 13:30～	かでの2・7	社連協 第2回正副会長・ブロック代表幹事合同会議

日時	実施場所	事業（行事）内容
2/26 月	16:00～中標津町役場	介護認定審査会
	10:00～総合福祉センター	第5期地域福祉実践計画第1回評価委員会
	19:00～総合文化会館	平成29年度第3回中標津町自治推進会議
2/28 水	15:00～中標津保健所	平成29年度介護認定審査会委員現任研修
3/2 金	10:15～高等養護学校	中標津高等養護学校卒業証書授与式
3/5 月	13:00～標津町	平成29年度根室地区老人クラブ連合会会長・副会長会議
	16:30～中標津町役場	介護認定審査会
	10:00～総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会役員打合せ
3/7 水	13:30～総合福祉センター	中標津町共同募金委員会第2回バッジ作成会議
3/8 木	10:00～総合福祉センター	中標津町遺族会役員会議
3/12 月	10:00～総合福祉センター	中標津町老人クラブ連合会推進委員会（事業・広報）
3/13 火	13:30～別海町	平成29年度根室地区老人クラブ連合会理事会（役員会）
3/14 水	14:00～中標津町役場	第3回中標津町高齢者福祉計画策定委員会・介護保険運営協議会合同委員会
	10:30～総合福祉センター	平成29年度介護ロボット展示研修会
3/16 金	19:00～総合福祉センター	出前講座
	13:00～総合福祉センター	第5回理事会
3/22 木	18:45～トーヨーグランドホテル	行政・他業種連携システム構築のための検討会
	15:30～広陵中学校	広陵中学校 リングプル受取り
3/23 金	10:00～別海町	介護保険報酬改定に伴う説明会
	15:00～プラット	正副会長会議
3/26 月	13:30～中標津町役場	民協定例会（共同募金）
3/27 火	14:00～中標津町役場	第4回中標津町高齢者福祉計画策定委員会・介護保険運営協議会合同委員会
	10:00～総合福祉センター	第2回社協評議員会
3/29 木	14:00～総合福祉センター	第2回根室地区社協会長・常務・事務局長会議
	17:40～総合福祉センター	第2回根室地区社協会長・常務・事務局長会議 交流会
	10:00～総合福祉センター	中標津町成年後見運営協議会

法人単位資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,790,000	1,813,700	△ 23,700	
	寄附金収入	3,560,000	4,090,122	△ 530,122	
	経常経費補助金収入	39,801,000	39,038,951	762,049	
	配分金収入	2,964,000	2,964,299	△ 299	
	受託金収入	56,227,000	56,243,736	△ 16,736	
	貸付事業収入	10,000	10,000	0	
	事業収入	3,616,000	3,447,541	168,459	
	介護保険事業収入	12,026,000	11,985,548	40,452	
	障害福祉サービス等事業収入	1,792,000	1,831,710	△ 39,710	
	受取利息配当金収入	6,000	1,732	4,268	
	その他の収入	47,000	530,233	△ 483,233	
	事業活動収入計(1)	121,839,000	121,957,572	△ 118,572	
	支出				
	人件費支出	75,101,000	75,604,603	△ 503,603	
	事業費支出	36,102,000	35,709,079	392,921	
	事務費支出	8,257,000	7,788,243	468,757	
	貸付事業支出	10,000	10,000	0	
	助成金支出	1,710,000	1,560,000	150,000	
	負担金支出	93,000	86,700	6,300	
	その他の支出	556,000	555,920	80	
	事業活動支出計(2)	121,829,000	121,314,545	514,455	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	10,000	643,027	△ 633,027	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出	498,000	498,000	0	
	施設整備等支出計(5)	498,000	498,000	0	
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 498,000	△ 498,000	0	
	収入				
	基金積立資産取崩収入	6,662,000	8,361,662	△ 1,699,662	
	その他の活動による収入		6,427,280	△ 6,427,280	
	その他の活動収入計(7)	6,662,000	14,788,942	△ 8,126,942	
	支出				
	基金積立資産支出	5,738,000	5,738,249	△ 249	
	積立資産支出	3,000	193	2,807	
	その他の活動による支出	4,145,000	4,402,440	△ 257,440	
	その他の活動支出計(8)	9,886,000	10,140,882	△ 254,882	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,224,000	4,648,060	△ 7,872,060	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 3,712,000	4,793,087	△ 8,505,087	
前期末支払資金残高(12)		39,673,150	39,673,150	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		35,961,150	44,466,237	△ 8,505,087	

法人単位事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	1,813,700	1,853,600	△ 39,900
	寄附金収益	4,090,122	3,529,128	560,994
	経常経費補助金収益	42,003,250	42,117,206	△ 113,956
	受託金収益	56,243,736	40,089,080	16,154,656
	貸付事業収益		5,000	△ 5,000
	事業収益	2,357,624	3,476,937	△ 1,119,313
	介護保険事業収益	11,985,548	15,730,564	△ 3,745,016
	障害福祉サービス等事業収益	2,921,627	2,144,940	776,687
	借入金利息補助金収益	1,270	1,139	131
	その他の収益	3,058,043	52,123	3,005,920
	サービス活動収益計(1)	124,474,920	108,999,717	15,475,203
	費用			
	人件費	76,107,633	67,522,925	8,584,708
サービス活動外増減の部	事業費	35,709,079	32,853,891	2,855,188
	事務費	7,788,243	8,007,703	△ 219,460
	助成金費用	1,560,000	1,710,000	△ 150,000
	負担金費用	86,700	91,500	△ 4,800
	基金組入額	291	15,091	△ 14,800
	サービス活動費用計(2)	122,299,181	111,243,162	11,056,019
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,175,739	△ 2,243,445	4,419,184
	収益			
	受取利息配当金収益	462	15,091	△ 14,629
	その他のサービス活動外収益	103,000		103,000
	サービス活動外収益計(4)	103,462	15,091	88,371
	費用			
	その他のサービス活動外費用	555,920	325,000	230,920
	サービス活動外費用計(5)	555,920	325,000	230,920
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 452,458	△ 309,909	△ 142,549
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,723,281	△ 2,553,354	4,276,635
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	固定資産売却損・処分損	36,903		36,903
	特別費用計(9)	36,903	0	36,903
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 36,903	0	△ 36,903
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,686,378	△ 2,553,354	4,239,732
	前期繰越活動増減差額(12)	46,229,328	42,426,264	3,803,064
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	47,915,706	39,872,910	8,042,796
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)	8,361,662	6,356,906	2,004,756
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)		488	△ 488
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	56,277,368	46,229,328	10,048,040

法人単位貸借対照表
平成30年 3月31日 現在

(単位:円)

資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末
流動資産					
現金預金	55,507,753	48,677,267	6,830,486	11,041,516	9,004,117
未収金	49,205,050	40,554,832	8,650,218	10,422,606	8,915,190
仮払金	6,228,503	8,046,585	△ 1,818,082	520,472	12,574
	74,200	75,850	△ 1,650	98,438	76,353
固定資産	79,162,019	84,179,047	△ 5,017,028	22,272,827	24,183,437
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	22,972,827	24,883,437
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	△ 700,000	△ 700,000
その他の固定資産	78,162,019	83,179,047	△ 5,017,028	33,314,343	33,187,554
機械及び装置	498,000	253,000	245,000	純資産の部	
車輜運搬具	6,504,625	6,504,625	0	基本金	1,000,000
器具及び備品	2,417,440	2,417,440	0	基金	1,000,000
減価償却累計額	△ 4,100,025	△ 4,896,387	796,362	43,002,266	51,363,637
ソフトウェア	0	1,627,500	△ 1,627,500	43,002,266	51,363,637
長期貸付金	53,000	△ 50,000	103,000	1,075,795	1,075,795
退職手当積立基金預け金	22,972,767	24,883,437	△ 1,910,670	1,075,795	1,075,795
特定基金積立資産	48,740,224	51,363,637	△ 2,623,413	56,277,368	46,229,328
特定預金積立資産	1,075,988	1,075,795	193	1,686,378	△ 2,553,354
				101,355,429	99,668,760
資産の部合計	134,669,772	132,856,314	1,813,458	134,669,772	132,856,314
				負債及び純資産の部合計	
					1,686,669
					1,813,458

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針
該当なし

3. 重要な会計方針の変更
該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度
該当なし

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
該当なし

6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
機械及び装置	498,000	5,187	492,813
車両運搬具	6,504,625	4,404,592	2,100,033
器具及び備品	2,417,440	1,317,746	1,099,694
ソフトウェア	0	△ 1,627,500	1,627,500
小計	9,420,065	4,100,025	5,320,040
合計	9,420,065	4,100,025	5,320,040

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	6,228,503	0	6,228,503
長期貸付金	53,000	0	53,000
合計	6,281,503	0	6,281,503

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

-43-

法人運営事業拠点区分 資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
収入	会費収入	1,790,000	1,813,700	△ 23,700	
	会費収入	1,790,000	1,813,700	△ 23,700	
	寄附金収入	3,560,000	4,090,122	△ 530,122	
	経常経費寄附金収入	3,560,000	4,090,122	△ 530,122	
	経常経費補助金収入	33,540,000	32,777,951	762,049	
	都道府県補助金収入	156,000	155,000	1,000	
	都道府県補助金収入	156,000	155,000	1,000	
	市区町村補助金収入	33,384,000	32,622,951	761,049	
	市区町村補助金収入	33,384,000	32,622,951	761,049	
	配分金収入	2,964,000	2,964,299	△ 299	
	共同募金配分金収入	2,964,000	2,964,299	△ 299	
	共同募金配分金収入	2,964,000	2,964,299	△ 299	
	受託金収入	9,637,000	9,629,496	7,504	
	市区町村受託金収入		9,415,996	△ 9,415,996	
	市区町村受託金収入		9,415,996	△ 9,415,996	
	都道府県社協受託金収入	220,000	213,500	6,500	
	都道府県社協受託金収入	220,000	213,500	6,500	
	その他受託金収入	9,417,000	0	9,417,000	
	その他受託金収入	9,417,000	0	9,417,000	
	貸付事業収入	10,000	10,000	0	
	償還金収入	10,000	10,000	0	
	事業収入	1,299,000	1,100,717	198,283	
	手数料収入	10,000	10,800	△ 800	
	成年後見事業収入	1,289,000	1,089,917	199,083	
	受取利息配当金収入	5,000	1,725	3,275	
	その他の収入		479,570	△ 479,570	
	雑収入		479,570	△ 479,570	
事業活動収入計(1)		52,805,000	52,867,580	△ 62,580	
事業活動による収支	人件費支出	40,684,000	43,610,320	△ 2,926,320	
	役員報酬支出	2,400,000	2,400,000	0	
	職員給料支出	18,940,000	19,767,191	△ 827,191	
	職員手当支出	10,956,000	10,373,416	582,584	
	契約職員給与支出	2,500,000	2,318,508	181,492	
	契約職員手当支出	374,000	340,980	33,020	
	退職給与支出		3,479,900	△ 3,479,900	
	法定福利費支出	5,514,000	4,930,325	583,675	
	事業費支出	4,941,000	4,661,246	279,754	
	消耗器具備品費支出	547,000	481,497	65,503	
	保険料支出	29,000	28,450	550	
	賃借料支出	109,000	107,598	1,402	
	諸謝金支出	217,000	216,240	760	
	旅費交通費支出	276,000	210,600	65,400	
	修繕費支出	25,000	24,300	700	
	通信運搬費支出	123,000	81,618	41,382	
	会議費支出	48,000	45,772	2,228	
	広報費支出	1,455,000	1,431,814	23,186	
	業務委託費支出	1,284,000	1,284,000	0	
	手数料支出	450,000	381,925	68,075	
	租税公課支出	378,000	367,432	10,568	
	事務費支出	4,782,000	4,470,310	311,690	
	福利厚生費支出	191,000	190,510	490	
	旅費交通費支出	978,000	951,720	26,280	
	研修研究費支出	503,000	501,987	1,013	
	事務消耗品費支出	152,000	127,921	24,079	
	印刷製本費支出	65,000	34,560	30,440	
	修繕費支出	10,000		10,000	
	通信運搬費支出	359,000	315,554	43,446	
	会議費支出	82,000	72,000	10,000	
	手数料支出	242,000	187,732	54,268	
	保険料支出	208,000	207,870	130	
	賃借料支出	843,000	841,788	1,212	
	租税公課支出	43,000	19,750	23,250	
	保守料支出	156,000	155,196	804	
	渉外費支出	96,000	85,940	10,060	
	諸会費支出	483,000	473,000	10,000	
	図書費支出	6,000	3,000	3,000	
	車両費支出	365,000	301,782	63,218	
	貸付事業支出	10,000	10,000	0	

		貸付金支出	10,000	10,000	0	
		助成金支出	1,710,000	1,560,000	150,000	
		助成金支出	1,710,000	1,560,000	150,000	
		助成金支出	1,710,000	1,560,000	150,000	
		負担金支出	71,000	65,500	5,500	
		負担金支出	71,000	65,500	5,500	
		負担金支出	71,000	65,500	5,500	
		その他の支出	556,000	555,920	80	
		雑支出	556,000	555,920	80	
		雑支出	556,000	555,920	80	
		事業活動支出計(2)	52,754,000	54,933,296	△ 2,179,296	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	51,000	△ 2,065,716	2,116,716	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	498,000	498,000	0	
		固定資産取得支出	498,000	498,000	0	
		施設整備等支出計(5)	498,000	498,000	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 498,000	△ 498,000	0	
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	6,662,000	8,361,662	△ 1,699,662	
		特定基金積立資産取崩収入	6,662,000	8,361,662	△ 1,699,662	
		拠点区分間繰入金収入		1,907,438	△ 1,907,438	
		その他の活動による収入		6,427,280	△ 6,427,280	
		退職手当積立基金預け金取崩収入		6,427,280	△ 6,427,280	
		その他の活動収入計(7)	6,662,000	16,696,380	△ 10,034,380	
	支出	基金積立資産支出	5,738,000	5,738,249	△ 249	
		特定基金積立資産支出	5,738,000	5,738,249	△ 249	
		積立資産支出	3,000	193	2,807	
		特定預金積立資産支出	3,000	193	2,807	
		事業区分間繰入金支出	337,000	451,855	△ 114,855	
		拠点区分間繰入金支出	2,835,000		2,835,000	
		その他の活動による支出	2,807,000	3,149,280	△ 342,280	
		退職手当積立基金預け金支出	2,807,000	3,149,280	△ 342,280	
		その他の活動支出計(8)	11,720,000	9,339,577	2,380,423	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,058,000	7,356,803	△ 12,414,803	
		予備費支出(10)		—		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 5,505,000	4,793,087	△ 10,298,087	
前期末支払資金残高(12)			39,673,150	39,673,150	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)			34,168,150	44,466,237	△ 10,298,087	

法人運営事業拠点区分 事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

第二号第四様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	会費収益	1,813,700	1,853,600	△ 39,900
	会費収益	1,813,700	1,853,600	△ 39,900
	寄附金収益	4,090,122	3,529,128	560,994
	経常経費寄附金収益	4,090,122	3,529,128	560,994
	経常経費補助金収益	35,742,250	35,237,206	505,044
	都道府県補助金収益	155,000	155,000	0
	都道府県補助金収益	155,000	155,000	0
	市区町村補助金収益	32,622,951	31,936,000	686,951
	市区町村補助金収益	32,622,951	31,936,000	686,951
	共同募金配分金収益	2,964,299	3,146,206	△ 181,907
	共同募金配分金収益	2,964,299	3,146,206	△ 181,907
	受託金収益	9,629,496	212,500	9,416,996
	市区町村受託金収益	9,415,996		9,415,996
	市区町村受託金収益	9,415,996		9,415,996
	都道府県社協受託金収益	213,500	212,500	1,000
	都道府県社協受託金収益	213,500	212,500	1,000
	貸付事業収益		5,000	△ 5,000
	償還金収益		5,000	△ 5,000
	事業収益	10,800	9,500	1,300
	手数料収益	10,800	9,500	1,300
	障害福祉サービス等事業収益	1,089,917	749,000	340,917
	自立支援給付費収益	1,089,917	749,000	340,917
	成年後見事業収益	1,089,917	749,000	340,917
	借入金利息補助金収益	1,263	1,131	132
	受取利息配当金収益	1,263	1,131	132
	受取利息配当金収益	1,263	1,131	132
	その他の収益	3,007,380		3,007,380
	雑収益	3,007,380		3,007,380
	サービス活動収益計(1)	55,384,928	41,597,065	13,787,863
サービス活動増減の部	人件費	42,860,190	31,903,986	10,956,204
	役員報酬費用	2,400,000	2,400,000	0
	職員給料費用	19,767,191	11,491,200	8,275,991
	職員手当費用	10,373,416	7,856,848	2,516,568
	契約職員給与費用	2,318,508	4,410,083	△ 2,091,575
	契約職員手当費用	340,980	217,887	123,093
	退職給与費用	2,729,770	1,666,620	1,063,150
	法定福利費	4,930,325	3,861,348	1,068,977
	事業費	4,661,246	3,642,068	1,019,178
	消耗器具備品費用	481,497	703,414	△ 221,917
	保険料	28,450	29,570	△ 1,120
	賃借料	107,598	24,105	83,493
	諸謝金費用	216,240	324,440	△ 108,200
	旅費交通費	210,600	426,910	△ 216,310
	修繕費	24,300	32,832	△ 8,532
	通信運搬費	81,618	98,349	△ 16,731
	会議費	45,772	99,386	△ 53,614
	広報費	1,431,814	1,454,118	△ 22,304
	業務委託費	1,284,000		1,284,000
	手数料	381,925	443,762	△ 61,837
	租税公課	367,432	5,182	362,250
	事務費	4,470,310	4,341,801	128,509
	福利厚生費	190,510	188,720	1,790
	旅費交通費	951,720	550,398	401,322
	研修研究費費用	501,987	555,601	△ 53,614
	事務消耗品費費用	127,921	136,086	△ 8,165
	印刷製本費	34,560	66,032	△ 31,472
	修繕費		10,000	△ 10,000
	通信運搬費	315,554	258,715	56,839
	会議費	72,000	87,140	△ 15,140
	手数料	187,732	184,057	3,675
	保険料	207,870	160,430	47,440
	賃借料	841,788	949,896	△ 108,108
	租税公課	19,750	21,900	△ 2,150
	保守料	155,196	155,196	0
	渉外費	85,940	200,680	△ 114,740
	諸会費	473,000	443,000	30,000
	図書費費用	3,000		3,000
	車両費費用	301,782	368,950	△ 67,168
	貸付金費用	0	5,000	△ 5,000
費用	助成金費用	1,560,000	1,710,000	△ 150,000

		助成金費用	1,560,000	1,710,000	△ 150,000
		助成金費用	1,560,000	1,710,000	△ 150,000
		負担金費用	65,500	86,500	△ 21,000
		負担金費用	65,500	86,500	△ 21,000
		負担金費用	65,500	86,500	△ 21,000
		基金組入額	291	15,091	△ 14,800
		特定基金基金積立金積立額	291	15,091	△ 14,800
		減価償却費	1,047,235	1,042,052	5,183
		減価償却費	1,047,235	1,042,052	5,183
		サービス活動費用計(2)	54,664,772	42,741,498	11,923,274
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	720,156	△ 1,144,433	1,864,589
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	462	15,091	△ 14,629
		その他のサービス活動外収益	103,000		103,000
		雑収益	103,000		103,000
		雑収益	103,000		103,000
		サービス活動外収益計(4)	103,462	15,091	88,371
	費用	その他のサービス活動外費用	555,920	325,000	230,920
		雑損失	555,920	325,000	230,920
		雑損失	555,920	325,000	230,920
		サービス活動外費用計(5)	555,920	325,000	230,920
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△ 452,458	△ 309,909	△ 142,549
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	267,698	△ 1,454,342	1,722,040
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	1,907,438	1,004,817	902,621
		特別収益計(8)	1,907,438	1,004,817	902,621
	費用	固定資産売却損・処分損	36,903		36,903
		固定資産除却・廃棄費用	36,903		36,903
		事業区分間繰入金費用	451,855	505,620	△ 53,765
		拠点区分間繰入金費用		1,598,209	△ 1,598,209
		特別費用計(9)	488,758	2,103,829	△ 1,615,071
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,418,680	△ 1,099,012	2,517,692
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,686,378	△ 2,553,354	4,239,732
繰越		前期繰越活動増減差額(12)	46,229,328	42,426,264	3,803,064
活動増減差額の部		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	47,915,706	39,872,910	8,042,796
		基本金取崩額(14)			
		基金取崩額計(15)	8,361,662	6,356,906	2,004,756
		特定基金積立資産取崩収益	8,361,662	6,356,906	2,004,756
		その他の積立金取崩額(16)			
		その他の積立金積立額(17)		488	△ 488
		特定預金積立資産費用		488	△ 488
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	56,277,368	46,229,328	10,048,040

法人運営事業拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日 現在

(単位:円)

資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末
流動資産	48,949,888	43,313,731	5,636,157	4,483,651	3,640,581
現金預金	43,524,824	37,687,241	5,837,583	4,113,066	3,626,012
未収金	2,000,864	2,264,490	△ 263,626	367,585	12,569
事業区分間貸付金	3,350,000	3,350,000	0	3,000	2,000
仮払金	74,200	12,000	62,200		
固定資産	68,931,144	75,187,952	△ 6,256,808	12,041,952	15,192,342
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	12,741,952	15,892,342
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	△ 700,000	△ 700,000
その他の固定資産	67,931,144	74,187,952	△ 6,256,808	16,525,603	18,832,923
機械及び装置	498,000	253,000	245,000	純資産の部	
車輛運搬具	6,504,625	6,504,625	0	基本金	1,000,000
器具及び備品	2,417,440	2,417,440	0	基金	1,000,000
減価償却累計額	△ 4,100,025	△ 4,896,387	796,362	43,002,266	51,363,637
ソフトウェア	0	1,627,500	△ 1,627,500	43,002,266	51,363,637
長期貸付金	53,000	△ 50,000	103,000	1,075,795	1,075,795
退職手当積立基金預け金	12,741,892	15,892,342	△ 3,150,450	1,075,795	1,075,795
特定基金積立資産	48,740,224	51,363,637	△ 2,623,413	56,277,368	46,229,328
特定預金積立資産	1,075,988	1,075,795	193	1,686,378	△ 2,553,354
				純資産の部合計	
				101,355,429	99,668,760
資産の部合計	117,881,032	118,501,683	△ 620,651	負債及び純資産の部合計	118,501,683
				117,881,032	△ 620,651

計算書類に対する注記（法人運営事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
機械及び装置	498,000	5,187	492,813
車輛運搬具	6,504,625	4,404,592	2,100,033
器具及び備品	2,417,440	1,317,746	1,099,694
ソフトウェア	0	△ 1,627,500	1,627,500
小計	9,420,065	4,100,025	5,320,040
合計	9,420,065	4,100,025	5,320,040

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	2,000,864	0	2,000,864
長期貸付金	53,000	0	53,000
合計	2,053,864	0	2,053,864

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

勘定科目		サービス区分														(単位:円)		
		法人運営事業	法人運営事業	調査広報事業	在宅福祉事業	地域福祉事業	ボランティア事業	福祉資金貸付事業	心配ごと相談事業	助成事業	生活福祉資金貸付事業	福祉サービス利用援助事業	成年後見事業	災害時地域支援事業	実践計画策定事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
収益	会費収益		916,130	380,000					5,312		369,305			14,153	1,813,700		1,813,700	
	寄附収益		916,130	380,000					5,312		369,305			14,153	1,813,700		1,813,700	
	寄附金収益		3,967,577	92,583		11,469		1,066							4,090,122		4,090,122	
	経常経費寄附金収益		3,967,577	92,583		11,469		1,066							4,090,122		4,090,122	
	経常経費補助金収益		32,428,951	1,069,299			325,000	374,000		1,500,000				45,000	35,742,250		35,742,250	
	都道府県補助金収益						155,000								155,000		155,000	
	都道府県補助金収益						155,000								155,000		155,000	
	市区町村補助金収益		32,428,951												32,622,951		32,622,951	
	市区町村補助金収益		32,428,951												32,622,951		32,622,951	
	共同費金配分金収益			1,069,299			170,000			1,500,000				45,000	2,964,299		2,964,299	
	共同費金配分金収益			1,069,299			170,000			1,500,000				45,000	2,964,299		2,964,299	
	受託金収益										153,500	60,000	9,415,996		9,629,496		9,629,496	
	市区町村受託金収益												9,415,996		9,415,996		9,415,996	
	市区町村受託金収益												9,415,996		9,415,996		9,415,996	
	都道府県社協受託金収益										153,500	60,000			213,500		213,500	
	都道府県社協受託金収益										153,500	60,000			213,500		213,500	
	事業収益		10,800												10,800		10,800	
手取料収益		10,800												10,800		10,800		
障害福祉サービス等事業収益											1,089,917			1,089,917		1,089,917		
自立支援給付費収益											1,089,917			1,089,917		1,089,917		
成年後見事業収益											1,089,917			1,089,917		1,089,917		
借入金利息補助金収益		1,263												1,263		1,263		
受取利息補助金収益		1,263												1,263		1,263		
受取利息配当金収益		1,263												1,263		1,263		
その他の収益		2,977,380							0			30,000		3,007,380		3,007,380		
雑収益		2,977,380							0			30,000		3,007,380		3,007,380		
サービス活動収益計(1)		40,302,101	1,541,882		11,469	453,800	374,000	1,066	5,312	1,869,305	153,500	60,000	59,153	42,860,190		42,860,190		
サービス活動増減の部	人件費		34,442,948											8,417,242		42,860,190		
	役員報酬費用		2,400,000											2,400,000		2,400,000		
	職員給料費用		15,894,326								3,872,865			19,767,191		19,767,191		
	職員手当費用		9,611,489								761,927			10,373,416		10,373,416		
	契約職員給与費用		0								2,318,508			2,318,508		2,318,508		
	契約職員手当費用		0								340,980			340,980		340,980		
	退職給付費用		2,383,108								346,662			2,729,770		2,729,770		
	法定福利費		4,154,025								775,300			4,930,325		4,930,325		
	事業費		11,700	1,541,882		11,469	453,800	296,564	1,066	5,312	9,305	153,500	19,227	59,153	4,661,246		4,661,246	
	消耗器具備品費用		0				53,905	123,149		5,312	1,836	35,399	12,787	37,013	481,497		481,497	
	保険料		168,890		2,800										28,450		28,450	
	賃借料							24,105			25,650				107,598		107,598	
	諸謝金費用		11,700					189,540							216,240		216,240	
	旅費交通費							15,000							210,600		210,600	
	修繕費			27,716		2,160		37,500							24,300		24,300	
	通信運搬費							12,388	1,066		6,073	2,276	486	17,820	22,140	328	45,772	
	会議費							7,270							43,772		43,772	
	会費							25,377							81,618		81,618	
	業務委託費		1,337,210				76,625								1,431,814		1,431,814	
	手取料		5,266				112,995				1,396	9,825	5,954		1,284,000		1,284,000	
租税公課							41,066							205,124		205,124		
事務費		4,355,014					77,436	0						367,432	299	367,432		
福利厚生費		180,650												4,470,310		4,470,310		
旅費交通費		551,720												190,510		190,510		
研修研究費費用		501,987												951,720		951,720		
事務消耗品費費用		127,921												501,987		501,987		
印刷製本費		34,560												127,921		127,921		
通信運搬費		315,554												34,560		34,560		
会議費		72,000												315,554		315,554		
手数料		187,732												72,000		72,000		
保険料		207,870												187,732		187,732		
賃借料		841,788												207,870		207,870		
租税公課		19,750												841,788		841,788		
保守料		77,760												19,750		19,750		
渉外費		85,940					77,436							155,196		155,196		
諸会費		473,000								1,560,000				85,940		85,940		
図書費費用		3,000												473,000		473,000		
車両費費用		273,782										28,000		3,000		3,000		
助成金費用										1,560,000				301,782		301,782		
助成金費用										1,560,000				1,560,000		1,560,000		
助成金費用										1,560,000				1,560,000		1,560,000		
負担金費用		65,500												65,500		65,500		
負担金費用		65,500												65,500		65,500		
負担金費用		65,500												65,500		65,500		
基金組入額		291												291		291		
特定基金基金積立金積立額		291												291		291		
減価償却費		1,047,235												1,047,235		1,047,235		
減価償却費		1,047,235												1,047,235		1,047,235		
サービス活動費用計(2)		39,922,688	1,541,882		11,469	453,800	374,000	1,066	5,312	1,569,305	153,500	19,227	59,153	54,664,772		54,664,772		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		379,413	0	0	0	0	0	0	0	300,000	0	40,773	0	720,156		720,156		
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益		462											462		462		
	その他のサービス活動外収益													103,000		103,000		
	雑収益													103,000		103,000		
	雑収益													103,000		103,000		
	サービス活動外収益計(4)		462											103,462		103,462		
	その他のサービス活動外費用		255,920								300,000			555,920		555,920		
	雑損失		255,920								300,000			555,920		555,920		
	雑損失		255,920								300,000			555,920		555,920		
	サービス活動外費用計(5)		255,920								300,000			555,920		555,920		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△ 255,458								△ 300,000				△ 452,458		△ 452,458	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		123,955	0	0	0	0	0	0	0	0	0	40,773	0	267,698		267,698		

法人運営事業拠点区分 貸借対照表明細書
平成30年 3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 中糟津町社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分												合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	法人運営事業	調査広報事業	在宅福祉事業	地域福祉事業	ボランティア事業	福祉資金貸付事業	心配ごと相談事業	助成事業	生活福祉資金貸付事業	福祉サービス利用援助事業	成年後見事業	災害時地域支援事業	実践計画策定事業	
流動資産	△ 111,548	48,068,942	137,338	0	3,651	13,296	0	0	4,650	2,620	1,047	815,864	14,081	△ 53	48,949,888
現金預金		42,554,251	137,338	0	3,651	13,296	0	0	4,650	2,620	△ 13,953	808,943	14,081	△ 53	43,524,824
未収金	△ 111,548	2,090,491										6,921			2,000,864
事業区分間貸付金		3,350,000									15,000				3,350,000
仮払金		74,200							0	0		0			74,200
固定資産		68,587,892						0				343,252			68,931,144
基本財産		1,000,000													1,000,000
定期預金		1,000,000													1,000,000
その他の固定資産		67,587,892					0					343,252			67,931,144
機械及び装置		498,000													498,000
車輛運搬具		6,504,625													6,504,625
器具及び備品		2,417,440													2,417,440
減価償却累計額		△ 4,100,025													△ 4,100,025
長期貸付金		53,000					0								53,000
退職手当積立基金預け金		12,741,892										343,252			12,741,892
特定基金積立資産		48,740,224													48,740,224
特定預金積立資産		1,075,988													1,075,988
資産の部合計	△ 111,548	116,656,834	137,338	0	3,651	13,296	0	0	4,650	2,620	1,047	1,159,116	14,081	△ 53	117,881,032
流動負債	△ 111,548	3,822,634	123,596		3,651	11,596	0		4,650	2,620	941	611,377		53	4,483,651
その他の未払金	△ 111,548	3,542,766	123,596		3,651	8,096	0		4,650	2,620		527,657		53	4,113,066
預り金		276,868	0			3,500						83,720			367,585
仮受金		3,000		0	0					0		0	0		3,000
固定負債		11,698,670										343,282			12,041,952
退職給付引当金		12,398,670										343,282			12,741,952
その他の固定負債		△ 700,000													△ 700,000
負債の部合計	△ 111,548	15,521,304	123,596	0	3,651	11,596	0		4,650	2,620	941	954,659	14,081	53	16,525,603
基本金		1,000,000													1,000,000
基金		1,000,000													1,000,000
特定基金		43,002,266													43,002,266
その他の積立金		43,002,266													43,002,266
特定預金積立金		1,075,795													1,075,795
次期繰越活動増減差額		56,277,368	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 30	0	0	56,277,368
(うち当期活動増減差額)		3,686,378	△ 24,455	△ 98,264	△ 228,806	△ 143,742	37,328	△ 4,684	△ 629,416	△ 23,557	△ 103,760	△ 486,517	△ 178,219	△ 38,385	1,686,378
純資産の部合計	△ 111,548	101,355,459	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 30	0	0	101,355,429
負債及び純資産の部合計	△ 111,548	116,876,763	123,596	0	3,651	11,596	0	0	4,650	2,620	941	954,629	14,081	53	117,881,032

介護運営事業拠点区分 資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	6,261,000	6,261,000	0	
	市区町村補助金収入	6,261,000	6,261,000	0	
	市区町村補助金収入	6,261,000	6,261,000	0	
	受託金収入	1,425,000	1,450,000	△ 25,000	
	市区町村受託金収入	1,425,000	1,450,000	△ 25,000	
	市区町村受託金収入	1,425,000	1,450,000	△ 25,000	
	事業収入	1,070,000	1,069,292	708	
	利用料収入	1,070,000	1,069,292	708	
	介護保険事業収入	12,026,000	11,985,548	40,452	
	居宅介護料収入	12,026,000	11,985,548	40,452	
	(介護報酬収入)	12,026,000	11,985,548	40,452	
	介護報酬収入	9,250,000	9,232,278	17,722	
	介護予防報酬収入	2,776,000	2,753,270	22,730	
	障害福祉サービス等事業収入	1,792,000	1,831,710	△ 39,710	
	居宅介護等収入	1,792,000	1,831,710	△ 39,710	
	事業活動収入計(1)	22,574,000	22,597,550	△ 23,550	
	支出				
	人件費支出	21,646,000	19,235,388	2,410,612	
	職員給料支出	5,856,000	3,775,754	2,080,246	
	職員手当支出	3,257,000	3,091,925	165,075	
	契約職員給与支出	9,435,000	9,451,638	△ 16,638	
	契約職員手当支出	652,000	574,508	77,492	
	退職給与支出	350,000	370,000	△ 20,000	
	法定福利費支出	2,096,000	1,971,563	124,437	
	事業費支出	1,745,000	1,532,937	212,063	
	被服費支出	54,000	39,463	14,537	
	消耗器具備品費支出	304,000	289,504	14,496	
	保険料支出	154,000	152,330	1,670	
	賃借料支出	208,000	212,544	△ 4,544	
	車両費支出	627,000	551,929	75,071	
	旅費交通費支出	390,000	282,720	107,280	
	通信運搬費支出	4,000	3,252	748	
	手数料支出	4,000	1,195	2,805	
	事務費支出	1,101,000	980,100	120,900	
	福利厚生費支出	313,000	294,345	18,655	
	研修研究費支出	80,000	79,200	800	
	事務消耗品費支出	56,000	21,016	34,984	
	通信運搬費支出	112,000	93,200	18,800	
	手数料支出	212,000	180,283	31,717	
	賃借料支出	64,000	56,376	7,624	
	租税公課支出	6,000	400	5,600	
	保守料支出	235,000	233,280	1,720	
	諸会費支出	23,000	22,000	1,000	
	負担金支出	22,000	21,200	800	
	負担金支出	22,000	21,200	800	
	負担金支出	22,000	21,200	800	
	事業活動支出計(2)	24,514,000	21,769,625	2,744,375	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 1,940,000	827,925	△ 2,767,925	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	収入				
	拠点区分間繰入金収入	2,835,000		2,835,000	
	その他の活動収入計(7)	2,835,000	0	2,835,000	
その他の活動による収支	支出				
	拠点区分間繰入金支出		2,505	△ 2,505	
	その他の活動による支出	895,000	825,420	69,580	
	退職手当積立基金預け金支出	895,000	825,420	69,580	
その他の活動による収支	その他の活動支出計(8)	895,000	827,925	67,075	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,940,000	△ 827,925	2,767,925	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

介護運営事業拠点区分 事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

第二号第四様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	經常経費補助金収益 市区町村補助金収益 市区町村補助金収益 受託金収益 市区町村受託金収益 市区町村受託金収益 事業収益 利用料収益 介護保険事業収益 居宅介護料収益 (介護報酬収益) 介護報酬収益 介護予防報酬収益 障害福祉サービス等事業収益 居宅介護等収益 サービス活動収益計(1)	6,261,000 6,261,000 6,261,000 1,450,000 1,450,000 1,450,000 1,069,292 1,069,292 11,985,548 11,985,548 11,985,548 9,232,278 2,753,270 1,831,710 1,831,710 22,597,550	6,880,000 6,880,000 6,880,000 1,237,500 1,237,500 1,237,500 1,815,812 1,815,812 15,730,564 15,730,564 15,730,564 12,248,914 3,481,650 1,395,940 1,395,940 27,059,816	△ 619,000 △ 619,000 △ 619,000 212,500 212,500 212,500 △ 746,520 △ 746,520 △ 3,745,016 △ 3,745,016 △ 3,745,016 △ 3,016,636 △ 728,380 435,770 435,770 △ 4,462,266
	人件費 職員給料費用 職員手当費用 契約職員給与費用 契約職員手当費用 退職給与費用 法定福利費 事業費 被服費費用 消耗器具備品費用 保険料 賃借料 車両費費用 旅費交通費 通信運搬費 手数料 事務費 福利厚生費 研修研究費費用 事務消耗品費費用 修繕費 通信運搬費 手数料 賃借料 租税公課 保守料 諸会費 負担金費用 負担金費用 負担金費用 サービス活動費用計(2)	20,060,808 3,775,754 3,091,925 9,451,638 574,508 1,195,420 1,971,563 1,532,937 39,463 289,504 152,330 212,544 551,929 282,720 3,252 1,195 980,100 294,345 79,200 21,016 93,200 180,283 56,376 400 233,280 22,000 21,200 21,200 21,200 22,595,045	25,386,291 5,448,155 3,659,475 11,549,955 1,407,439 900,180 2,421,087 1,691,789 39,463 204,636 196,670 313,632 584,037 388,110 3,132 1,572 1,574,945 306,660 52,530 35,424 10,304 156,308 193,599 559,440 400 233,280 27,000 5,000 5,000 5,000 28,658,025	△ 5,325,483 △ 1,672,401 △ 567,550 △ 2,098,317 △ 832,931 295,240 △ 449,524 △ 158,852 39,463 84,868 △ 44,340 △ 101,088 △ 32,108 △ 105,390 120 △ 377 △ 594,845 △ 12,315 26,670 △ 14,408 △ 10,304 △ 63,108 △ 13,316 △ 503,064 0 0 △ 5,000 16,200 16,200 16,200 △ 6,062,980
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,505	△ 1,598,209	1,600,714
サービス活動外増減の部	収益 サービス活動外収益計(4)			
	費用 サービス活動外費用計(5)			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
經常増減差額(7)=(3)+(6)		2,505	△ 1,598,209	1,600,714
特別増減の部	収益 拠点区分間繰入金収益 特別収益計(8)		1,598,209	△ 1,598,209
	費用 拠点区分間繰入金費用 特別費用計(9)	2,505		2,505
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 2,505	1,598,209	△ 1,600,714
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		0	0	0
繰越前期繰越活動増減差額(12)		0	0	0
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		0	0	0
活動増減差額の部	基本金取崩額(14) 基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16) その他の積立金積立額(17)			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		0	0	0

介護運営事業拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日 現在

(単位:円)

資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末
流動資産	4,596,220	4,631,598	△ 35,378	4,596,220	4,631,598
現金預金	371,981	△ 400,468	772,449	1,134,164	1,281,593
未収金	4,224,239	5,031,866	△ 807,627	112,056	5
仮払金	0	200	△ 200	3,350,000	3,350,000
固定資産	6,088,715	5,272,235	816,480	6,088,715	5,272,235
基本財産				6,088,715	5,272,235
その他の固定資産	6,088,715	5,272,235	816,480	10,684,935	9,903,833
退職手当積立基金預け金	6,088,715	5,272,235	816,480	純資産の部	
				0	0
資産の部合計	10,684,935	9,903,833	781,102	負債及び純資産の部合計	9,903,833
					781,102

計算書類に対する注記（介護運営事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	4,224,239	0	4,224,239
合計	4,224,239	0	4,224,239

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

介護運営事業拠点区分 資金収支明細書
(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
		訪問介護事業	居宅介護等事業	訪問入浴事業	介護支援事業			
収入	経常経費補助金収入	2,044,000	248,000	2,585,000	1,384,000	6,261,000		6,261,000
	市区町村補助金収入	2,044,000	248,000	2,585,000	1,384,000	6,261,000		6,261,000
	市区町村補助金収入	2,044,000	248,000	2,585,000	1,384,000	6,261,000		6,261,000
	受託金収入			1,450,000		1,450,000		1,450,000
	市区町村受託金収入			1,450,000		1,450,000		1,450,000
	市区町村受託金収入			1,450,000		1,450,000		1,450,000
	事業収入	349,705		719,587		1,069,292		1,069,292
	利用料収入	349,705		719,587		1,069,292		1,069,292
	介護保険事業収入	3,147,345		6,084,933	2,753,270	11,985,548		11,985,548
	居宅介護料収入	3,147,345		6,084,933	2,753,270	11,985,548		11,985,548
	(介護報酬収入)	3,147,345		6,084,933	2,753,270	11,985,548		11,985,548
	介護報酬収入	3,147,345		6,084,933		9,232,278		9,232,278
	介護予防報酬収入				2,753,270	2,753,270		2,753,270
	障害福祉サービス等事業収入		1,831,710			1,831,710		1,831,710
	居宅介護等収入		1,831,710			1,831,710		1,831,710
	事業活動収入計(1)	5,541,050	2,079,710	10,839,520	4,137,270	22,597,550		22,597,550
事業活動による支出	人件費支出	4,682,698	2,403,177	8,990,893	3,158,620	19,235,388		19,235,388
	職員給料支出	549,384	283,016	2,046,404	896,950	3,775,754		3,775,754
	職員手当支出	372,510	191,899	975,161	1,552,355	3,091,925		3,091,925
	契約職員給与支出	2,778,569	1,623,174	5,049,895		9,451,638		9,451,638
	契約職員手当支出	340,480	118,731	115,297		574,508		574,508
	退職給与支出	260,000		110,000		370,000		370,000
	法定福利費支出	381,755	186,357	694,136	709,315	1,971,563		1,971,563
	事業費支出	532,145	274,136	638,035	88,621	1,532,937		1,532,937
	被服費支出	21,626	11,141	6,696		39,463		39,463
	消耗器具備品費支出	19,393	9,991	260,120		289,504		289,504
	保険料支出	47,243	24,337	54,990	25,760	152,330		152,330
	賃借料支出	118,040	60,808		33,696	212,544		212,544
	車両費支出	138,459	71,328	312,977	29,165	551,929		551,929
	旅費交通費支出	186,595	96,125			282,720		282,720
	通信運搬費支出			3,252		3,252		3,252
	手数料支出	789	406			1,195		1,195
	事務費支出	245,323	127,380	354,377	253,020	980,100		980,100
	福利厚生費支出	77,903	40,132	146,575	29,735	294,345		294,345
	研修研究費支出		51,800	51,800	27,400	79,200		79,200
	事務消耗品費支出	0		1,166	19,850	21,016		21,016
	通信運搬費支出	23,660	12,189	19,558	37,793	93,200		93,200
	手数料支出	64,465	33,210	35,934	46,674	180,283		180,283
	賃借料支出	14,113	7,271	21,384	13,608	56,376		56,376
	租税公課支出			200	200	400		400
	保守料支出	51,322	26,438	77,760	77,760	233,280		233,280
	諸会費支出	13,860	8,140			22,000		22,000
	負担金支出				21,200	21,200		21,200
	負担金支出				21,200	21,200		21,200
	負担金支出				21,200	21,200		21,200
	事業活動支出計(2)	5,460,166	2,804,693	9,983,305	3,521,461	21,769,625		21,769,625
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	80,884	△ 724,983	856,215	615,809	827,925		827,925
施設整備等による収入								
	施設整備等収入計(4)							
施設整備等による支出								
	施設整備等支出計(5)							
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)								
その他の活動による収入	サービス区分間繰入金収入	1,425	743,904			745,329	△ 745,329	0
	その他の活動収入計(7)	1,425	743,904			745,329	△ 745,329	0
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出			2,505		2,505		2,505
	サービス区分間繰入金支出			563,620	181,709	745,329	△ 745,329	0
その他の活動による収入	その他の活動による支出	82,309	18,921	290,090	434,100	825,420		825,420
	退職手当積立基金預け金支出	82,309	18,921	290,090	434,100	825,420		825,420
その他の活動による支出	その他の活動支出計(8)	82,309	18,921	856,215	615,809	1,573,254	△ 745,329	827,925
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 80,884	724,983	△ 856,215	△ 615,809	△ 827,925	0	△ 827,925
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0	0		0
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0	0	0	0

介護運営事業拠点区分 事業活動明細書
(自)平成29年 4月 1日 (至)平成30年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

(単位:円)

勘定科目		サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
		訪問介護事業	居宅介護等事業	訪問入浴事業	介護支援事業			
収益	經常経費補助金収益	2,044,000	248,000	2,585,000	1,384,000	6,261,000		6,261,000
	市区町村補助金収益	2,044,000	248,000	2,585,000	1,384,000	6,261,000		6,261,000
	市区町村補助金収益	2,044,000	248,000	2,585,000	1,384,000	6,261,000		6,261,000
	受託金収益			1,450,000		1,450,000		1,450,000
	市区町村受託金収益			1,450,000		1,450,000		1,450,000
	市区町村受託金収益			1,450,000		1,450,000		1,450,000
	事業収益	349,705		719,587		1,069,292		1,069,292
	利用料収益	349,705		719,587		1,069,292		1,069,292
	介護保険事業収益	3,147,345		6,084,933	2,753,270	11,985,548		11,985,548
	居宅介護料収益	3,147,345		6,084,933	2,753,270	11,985,548		11,985,548
	(介護報酬収益)	3,147,345		6,084,933	2,753,270	11,985,548		11,985,548
	介護報酬収益	3,147,345		6,084,933		9,232,278		9,232,278
	介護予防報酬収益				2,753,270	2,753,270		2,753,270
	障害福祉サービス等事業収益		1,831,710		2,753,270	4,584,980		4,584,980
	居宅介護等収益		1,831,710			1,831,710		1,831,710
	サービス活動収益計(1)	5,541,050	2,079,710	10,839,520	4,137,270	22,597,550		22,597,550
サービス活動増減の部	人件費	4,783,928	2,403,177	9,280,983	3,592,720	20,060,808		20,060,808
	職員給料費用	549,384	283,016	2,046,404	896,950	3,775,754		3,775,754
	職員手当費用	372,510	191,899	975,161	1,552,355	3,091,925		3,091,925
	契約職員給与費用	2,778,569	1,623,174	5,049,895		9,451,638		9,451,638
	契約職員手当費用	340,480	118,731	115,297		574,508		574,508
	退職給与費用	361,230		400,090	434,100	1,195,420		1,195,420
	法定福利費	381,755		694,136	709,315	1,785,206		1,785,206
	事業費	532,145	274,136	638,035	88,621	1,532,937		1,532,937
	被服費費用	21,626	11,141	6,696		39,463		39,463
	消耗器具備品費用	19,393	9,991	260,120		289,504		289,504
	保険料	47,243	24,337	54,990	25,760	152,330		152,330
	賃借料	118,040	60,808		33,696	212,544		212,544
	車両費費用	138,459	71,328	312,977	29,165	551,929		551,929
	旅費交通費	186,595	96,125			282,720		282,720
	通信運搬費			3,252		3,252		3,252
	手数料	789	406			1,195		1,195
	事務費	245,323	127,380	354,377	253,020	980,100		980,100
	福利厚生費	77,903	40,132	146,575	29,735	294,345		294,345
	研修研究費費用			51,800	27,400	79,200		79,200
	事務消耗品費費用	0		1,166	19,850	21,016		21,016
	通信運搬費	23,660	12,189	19,558	37,793	93,200		93,200
	手数料	64,465	33,210	35,934	46,674	180,283		180,283
	賃借料	14,113	7,271	21,384	13,608	56,376		56,376
	租税公課			200	200	400		400
	保守料	51,322	26,438	77,760	77,760	233,280		233,280
	諸会費	13,860	8,140			22,000		22,000
	負担金費用				21,200	21,200		21,200
	負担金費用				21,200	21,200		21,200
	負担金費用				21,200	21,200		21,200
	サービス活動費用計(2)	5,561,396	2,804,693	10,273,395	3,955,561	22,595,045		22,595,045
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 20,346	△ 724,983	566,125	181,709	2,505		2,505
サービス活動外増減の部								
	サービス活動外収益計(4)							
	サービス活動外費用計(5)							
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)							
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 20,346	△ 724,983	566,125	181,709	2,505		2,505

介護運営事業拠点区分 貸借対照表明細書
平成30年 3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

勘定科目	サービス区分				合計	内部取引消去	拠点区分合計
	訪問介護事業	居宅介護等事業	訪問入浴事業	介護支援事業			
流動資産	△ 113,750	148,076	2,567,931	1,993,963	4,596,220		4,596,220
現金預金	△ 643,852	△ 545,235	91,035	1,470,033	371,981		371,981
未収金	530,102	693,311	2,476,896	523,930	4,224,239		4,224,239
固定資産	81,069	18,921	1,137,705	4,851,020	6,088,715		6,088,715
基本財産							
その他の固定資産	81,069	18,921	1,137,705	4,851,020	6,088,715		6,088,715
退職手当積立基金預け金	81,069	18,921	1,137,705	4,851,020	6,088,715		6,088,715
資産の部合計	△ 32,681	166,997	3,705,636	6,844,983	10,684,935		10,684,935
流動負債	1,109,149	6,923	1,513,461	1,966,687	4,596,220		4,596,220
その他の未払金	574,151	6,923	380,150	172,940	1,134,164		1,134,164
預り金	34,998		33,311	43,747	112,056		112,056
事業区分間借入金	500,000		1,100,000	1,750,000	3,350,000		3,350,000
固定負債	99,990		1,137,705	4,851,020	6,088,715		6,088,715
退職給付引当金	99,990		1,137,705	4,851,020	6,088,715		6,088,715
負債の部合計	1,209,139	6,923	2,651,166	6,817,707	10,684,935		10,684,935
次期繰越活動増減差額	△ 18,921	18,921	0	0	0	0	0
(うち当期活動増減差額)	△ 18,921	18,921	0	0	0	0	0
純資産の部合計	△ 18,921	18,921	0	0	0	0	0
負債及び純資産の部合計	1,190,218	25,844	2,651,166	6,817,707	10,684,935	0	10,684,935

(単位:円)

通所予防受託事業拠点区分 資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	18,775,000	18,774,240	760	
	市区町村受託金収入	18,775,000	18,774,240	760	
	市区町村受託金収入	18,775,000	18,774,240	760	
	事業活動収入計(1)	18,775,000	18,774,240	760	
	支出				
	人件費支出	12,537,000	12,531,934	5,066	
	職員給料支出	2,977,000	2,976,720	280	
	職員手当支出	1,247,000	1,245,794	1,206	
	契約職員給与支出	7,315,000	7,314,236	764	
	契約職員手当支出	124,000	123,680	320	
	退職給与支出	200,000	200,000	0	
	法定福利費支出	674,000	671,504	2,496	
	事業費支出	2,918,000	2,833,609	84,391	
	日用品費支出	107,000	106,751	249	
	材料費支出	44,000	43,113	887	
	消耗器具備品費支出	187,000	186,005	995	
	保険料支出	342,000	341,300	700	
	賃借料支出	1,422,000	1,421,712	288	
	車両費支出	583,000	509,332	73,668	
	修繕費支出	132,000	131,004	996	
	通信運搬費支出	62,000	59,986	2,014	
	手数料支出	39,000	34,406	4,594	
	事務費支出	1,084,000	1,076,024	7,976	
	福利厚生費支出	285,000	278,915	6,085	
	事務消耗品費支出	4,000	3,499	501	
	租税公課支出	717,000	715,850	1,150	
	保守料支出	78,000	77,760	240	
	事業活動支出計(2)	16,539,000	16,441,567	97,433	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,236,000	2,332,673	△ 96,673	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	拠点区分間繰入金支出		1,904,933	△ 1,904,933	
	その他の活動による支出	443,000	427,740	15,260	
	退職手当積立基金預け金支出	443,000	427,740	15,260	
	その他の活動支出計(8)	443,000	2,332,673	△ 1,889,673	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 443,000	△ 2,332,673	1,889,673	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,793,000	0	1,793,000	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,793,000	0	1,793,000	

通所予防受託事業拠点区分 事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	受託金収益	18,774,240	12,124,080	6,650,160
	市区町村受託金収益	18,774,240	12,124,080	6,650,160
	市区町村受託金収益	18,774,240	12,124,080	6,650,160
	サービス活動収益計(1)	18,774,240	12,124,080	6,650,160
	費用			
	人件費	12,959,674	9,982,845	2,976,829
	職員給料費用	2,976,720	2,748,300	228,420
	職員手当費用	1,245,794	1,150,255	95,539
	契約職員給与費用	7,314,236	4,982,171	2,332,065
	契約職員手当費用	123,680	85,160	38,520
	退職給与費用	627,740	409,560	218,180
	法定福利費	671,504	607,399	64,105
	事業費	2,833,609	314,628	2,518,981
	日用品費費用	106,751	103,415	3,336
	材料費費用	43,113	52,997	△ 9,884
	消耗器具備品費用	186,005	18,390	167,615
	保険料	341,300	37,000	304,300
	賃借料	1,421,712		1,421,712
	車両費費用	509,332	12,000	497,332
	修繕費	131,004		131,004
	通信運搬費	59,986	64,828	△ 4,842
	手数料	34,406	25,998	8,408
	事務費	1,076,024	821,790	254,234
	福利厚生費	278,915	249,094	29,821
	事務消耗品費費用	3,499	19,936	△ 16,437
	租税公課	715,850	469,000	246,850
	保守料	77,760	77,760	0
	諸会費		6,000	△ 6,000
	サービス活動費用計(2)	16,869,307	11,119,263	5,750,044
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,904,933	1,004,817	900,116
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,904,933	1,004,817	900,116
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)	1,904,933	1,004,817	900,116
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,904,933	△ 1,004,817	△ 900,116
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

通所予防受託事業拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日 現在

(単位:円)

資産の部			負債の部		
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末
流動資産					
現金預金	3,967,137	2,514,447	1,452,690	3,967,137	2,514,447
未収金	3,979,237	2,459,999	1,519,238	3,926,306	2,514,447
仮払金	0	33,998	△ 33,998	40,831	0
	△ 12,100	20,450	△ 32,550		
固定資産	4,142,160	3,718,860	423,300	4,142,160	3,718,860
基本財産				4,142,160	3,718,860
その他の固定資産	4,142,160	3,718,860	423,300	8,109,297	6,233,307
退職手当積立基金預け金	4,142,160	3,718,860	423,300	純資産の部	
				0	0
資産の部合計	8,109,297	6,233,307	1,875,990	負債及び純資産の部合計	6,233,307
					1,875,990

計算書類に対する注記（通所予防受託事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針
該当なし
2. 重要な会計方針の変更
該当なし
3. 採用する退職給付制度
該当なし
4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
該当なし
5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし
6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
7. 担保に供している資産
該当なし
8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
該当なし
9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし
10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし
11. 重要な後発事象
該当なし
12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

福祉センター受託事業拠点区分 資金収支計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	26,390,000	26,390,000	0	
	市区町村受託金収入	26,390,000	26,390,000	0	
	市区町村受託金収入	26,390,000	26,390,000	0	
	事業収入	1,247,000	1,277,532	△ 30,532	
	利用料収入	1,247,000	1,277,532	△ 30,532	
	受取利息配当金収入	1,000	7	993	
	その他の収入	47,000	50,663	△ 3,663	
	雑収入	47,000	50,663	△ 3,663	
	事業活動収入計(1)	27,685,000	27,718,202	△ 33,202	
	支出				
	人件費支出	234,000	226,961	7,039	
	契約職員給与支出	222,000	216,000	6,000	
	契約職員手当支出	11,000	10,170	830	
	法定福利費支出	1,000	791	209	
	事業費支出	26,498,000	26,681,287	△ 183,287	
	水道光熱費支出	8,300,000	8,576,030	△ 276,030	
	消耗器具備品費支出	53,000	52,655	345	
	保険料支出	52,000	52,000	0	
	修繕費支出	240,000	156,764	83,236	
	業務委託費支出	17,769,000	17,766,328	2,672	
	手数料支出	84,000	77,510	6,490	
	事務費支出	1,290,000	1,261,809	28,191	
	福利厚生費支出	12,000	11,260	740	
	通信運搬費支出	144,000	142,380	1,620	
	手数料支出	50,000	38,469	11,531	
	租税公課支出	1,084,000	1,069,700	14,300	
	事業活動支出計(2)	28,022,000	28,170,057	△ 148,057	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 337,000	△ 451,855	114,855	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	事業区分間繰入金収入	337,000	451,855	△ 114,855	
	その他の活動収入計(7)	337,000	451,855	△ 114,855	
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	337,000	451,855	△ 114,855	
予備費支出(10)			—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

福祉センター受託事業拠点区分 事業活動計算書
(自)平成29年 4月 1日(至)平成30年 3月31日

第二号第四様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	受託金収益	26,390,000	26,515,000	△ 125,000
	市区町村受託金収益	26,390,000	26,515,000	△ 125,000
	市区町村受託金収益	26,390,000	26,515,000	△ 125,000
	事業収益	1,277,532	1,651,625	△ 374,093
	利用料収益	1,277,532	1,651,625	△ 374,093
	借入金利息補助金収益	7	8	△ 1
	受取利息配当金収益	7	8	△ 1
	受取利息配当金収益	7	8	△ 1
	その他の収益	50,663	52,123	△ 1,460
	雑収益	50,663	52,123	△ 1,460
	サービス活動収益計(1)	27,718,202	28,218,756	△ 500,554
	費用			
	人件費	226,961	249,803	△ 22,842
	契約職員給与費用	216,000	237,600	△ 21,600
	契約職員手当費用	10,170	11,340	△ 1,170
	法定福利費	791	863	△ 72
	事業費	26,681,287	27,205,406	△ 524,119
	水道光熱費	8,576,030	9,014,530	△ 438,500
	消耗器具備品費用	52,655	44,990	7,665
	保険料	52,000	51,810	190
	修繕費	156,764	128,689	28,075
	業務委託費	17,766,328	17,895,128	△ 128,800
	手数料	77,510	70,259	7,251
	事務費	1,261,809	1,269,167	△ 7,358
	福利厚生費	11,260	9,800	1,460
	通信運搬費	142,380	141,595	785
	手数料	38,469	29,572	8,897
	租税公課	1,069,700	1,088,200	△ 18,500
	サービス活動費用計(2)	28,170,057	28,724,376	△ 554,319
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 451,855	△ 505,620	53,765
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
特別増減の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 451,855	△ 505,620	53,765
	収益			
	事業区分間繰入金収益	451,855	505,620	△ 53,765
特別増減の部	特別収益計(8)	451,855	505,620	△ 53,765
	費用			
	特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	451,855	505,620	△ 53,765
繰越活動増減差額の部	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
	繰越前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)			
	基金取崩額計(15)			
	その他の積立金取崩額(16)			
	その他の積立金積立額(17)			
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

福祉センター受託事業拠点区分 貸借対照表
平成30年 3月31日現在

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	1,344,508	1,567,491	△ 222,983	流動負債	1,344,508	1,567,491	△ 222,983
現金預金	1,329,008	808,060	520,948	その他の未払金	1,249,070	1,493,138	△ 244,068
未収金	3,400	716,231	△ 712,831	仮受金	95,438	74,353	21,085
仮払金	12,100	43,200	△ 31,100				
固定資産				固定負債			
基本財産				負債の部合計	1,344,508	1,567,491	△ 222,983
その他の固定資産				純資産の部			
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	1,344,508	1,567,491	△ 222,983	負債及び純資産の部合計	1,344,508	1,567,491	△ 222,983

(単位:円)

計算書類に対する注記（福祉センター受託事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	3,400	0	3,400
合計	3,400	0	3,400

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 中廣連町社会福祉協議会
法人運営事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		備 考
	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	うち国庫補助金等の額	の額	
基本財産（有形固定資産）															
基本金	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	
基本財産合計	1,000,000	0	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
機械および器具	100,152	0	498,000	0	68,436	0	36,903	0	492,813	0	5,187	0	498,000	0	
車輦運搬具	3,078,825	0	0	0	978,793	0	0	0	2,100,032	0	4,404,592	0	6,504,625	0	
器具及び備品	1,099,694	0	0	0	0	0	0	0	1,099,694	0	1,317,746	0	2,417,440	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産（有形固定資産）計	4,278,079	0	498,000	0	1,047,233	0	36,903	0	3,692,546	0	5,727,525	0	9,420,065	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	1,627,500	0	0	0	0	0	0	0	1,627,500	0	△ 1,627,500	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	1,627,500	0	0	0	0	0	0	0	1,627,500	0	△ 1,627,500	0	0	0	
その他の固定資産計	5,905,579	0	498,000	0	1,047,233	0	36,903	0	5,320,049	0	4,100,025	0	9,420,065	0	
基本財産及びその他の固定資産計	6,906,179	0	498,000	0	1,047,233	0	36,903	0	6,320,049	0	4,100,025	0	10,420,065	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	6,906,179	0	498,000	0	1,047,233	0	36,903	0	6,320,049	0					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金登高一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却累計額の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 中標津町社会福祉協議会
法人運営事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給与引当金	15,892,342	(2,672,020)	5,822,410	()	12,741,952	
退職積立金	861,246	(86)	()	()	861,332	
		()	()	()	0	
計	16,753,588	(2,672,106)	5,822,410	(0)	13,603,284	

(単位：円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする

引当金明細書

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 中標津町社会福祉協議会
介護運営事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給与引当金	5,272,235	(816,510)	()	()	6,088,745	
		()	()	()	0	
		()	()	()	0	
計	5,272,235	(816,510)	0	0	6,088,745	

(単位：円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする

引当金明細書

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 中標津町社会福祉協議会
通所予防受託事業拠点区分

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給与引当金	3,718,860	(423,300)	()	()	4,142,160	
		()	()	()	0	
		()	()	()	0	
計	3,718,860	(423,300)	0	0	4,142,160	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする

寄附金収益明細書

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 中標津町社会福祉協議会

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					法人運営事業拠点区分	
その他		149	4,090,122		4,090,122	
			0			
			0			
			0			
区分小計		149	4,090,122	0	4,090,122	0
			0			
			0			
			0			
			0			
区分小計		0	0	0	0	0
			0			
			0			
			0			
			0			
区分小計		0	0	0	0	0
合計		149	4,090,122	0	4,090,122	0

(単位：円)

- (注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする
2. 「寄附金額」欄には、寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする

補助金事業等収益明細書

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 中標津町社会福祉協議会

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
						法人運営事業拠点区分	介護運営事業拠点区分
人件費		31,304,951		31,304,951		31,304,951	
事業費		194,000		194,000		194,000	
事務費		1,124,000		1,124,000		1,124,000	
				0			
区分小計		32,622,951	0	32,622,951	0	32,622,951	0
訪問介護事業		2,044,000		2,044,000			2,044,000
居宅介護等事業		248,000		248,000			248,000
訪問入浴事業		2,585,000		2,585,000			2,585,000
介護支援事業		1,384,000		1,384,000			1,384,000
		6,261,000	0	6,261,000	0	0	6,261,000
区分小計				0			0
				0			
				0			
				0			
				0			
区分小計		0	0	0	0	0	0
合計		38,883,951	0	38,883,951	0	32,622,951	6,261,000
							0

(単位：円)

- (注) 1. 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人事業」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
- なお、運用上の留意事項(課長通知)別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
2. 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。
- また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 中標津町社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
社会福祉事業区分	収益事業区分	当期末支払資金残高	451,855	

(単位：円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
介護運営事業拠点区分	法人運営事業拠点区分	当期末支払資金残高	2,505	
通所予防事業拠点区分	法人運営事業拠点区分	当期末支払資金残高	1,904,933	

(単位：円)

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

平成 30 年 3 月 31 日現在

社会福祉法人名 中標津町社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人運営事業拠点区分	訪問介護事業拠点区分	500,000	
	法人運営事業拠点区分	訪問入浴事業拠点区分	1,100,000	
	法人運営事業拠点区分	介護支援事業拠点区分	1,750,000	
	小計		3,350,000	
長期				
	小計		0	
	合計		3,350,000	

基本金明細書

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 社会福祉法人中標津町社会福祉協議会

(単位: 円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳			
			法人運営事業拠点区分			
前年度末残高		1,000,000	1,000,000	0	0	0
第一号基本金	第一号基本金	1,000,000	1,000,000			
	第二号基本金	0				
	第三号基本金	0				
	計	0	0	0	0	0
第一号基本金	当期組入額	0				
		0				
	計	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0				
第二号基本金		0				
	計	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0				
	計	0	0	0	0	0
第三号基本金	当期組入額	0				
		0				
	計	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0				
第三号基本金		0				
	計	0	0	0	0	0
当期末残高		1,000,000	1,000,000	0	0	0
第一号基本金	第一号基本金	1,000,000	1,000,000	0	0	0
	第二号基本金	0	0	0	0	0
	第三号基本金	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0

(注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。

2. ①第一号基本金とは、本文11 (1) に規定する基本金をいう。

②第二号基本金とは、本文11 (2) に規定する基本金をいう。

③第三号基本金とは、本文11 (3) に規定する基本金をいう。

3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 中標津町社会福祉協議会

法人運営事業拠点区分

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
福祉基金積立金	48,659,750	4,079,753	6,012,017	46,727,486	
福祉活動基金積立金	0	1,268,772	0	1,268,772	
財務安定基金積立金	2,703,887	393,987	2,349,354	748,520	
入浴車輛更新積立金	1,074,972	107	0	1,075,079	
				0	
計	52,438,609	5,742,619	8,361,371	49,819,857	

(単位: 円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
福祉基金積立金資産	48,659,750	4,079,753	6,012,017	46,727,486	
福祉活動基金積立資産	0	1,268,772	0	1,268,772	
財務安定基金積立資産	2,703,887	393,987	2,349,354	748,520	
入浴車輛更新積立資産	1,074,972	107	0	1,075,079	
				0	
計	52,438,609	5,742,619	8,361,371	49,819,857	

(注)

1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 中標津町社会福祉協議会
介護運営事業拠点区分

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源 (注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
訪問入浴事業サービス区分	訪問介護事業サービス区分	当期末支払資金残高	1,425	
訪問入浴事業サービス区分	居宅介護等事業サービス区分	当期末支払資金残高	562,195	
介護支援事業サービス区分	居宅介護等事業サービス区分	当期末支払資金残高	181,709	

(注) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (10)) を作成した拠点においては、本明細書を作成のこと
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること

監査報告書

平成30年5月18日

社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

会 長 西 根 辰 美 殿

監事

野 毛 徳 利



監事

円 谷 正 雄



私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会 役員名簿

任期 平成29年6月16日から

2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで

【理事】

No	役 名	氏 名	選出区分	当初就任期日	備 考
1	会 長	西 辰 美	地域代表	平成23年6月1日	平成19年6月1日～平成23年5月31日評議員
2	副 会 長	渡 部 徳 樹	民生委員・児童委員	平成3年6月1日	
3	副 会 長	原 怡 男	地域代表	平成27年6月1日	平成23年6月1日～平成27年5月31日評議員
4	常務理事	中 野 勝 也	地域代表	平成23年6月1日	
5	理 事	岩 野 美 津 子	ボランティア・社会福祉団体	平成15年6月1日	
6	理 事	木 村 之 弘	社会福祉法人	平成17年6月1日	平成13年6月1日～平成17年5月31日評議員
7	理 事	乾 雅 晴	地域代表	平成23年6月1日	
8	理 事	須 崎 智	地域代表	平成25年6月1日	
9	理 事	阿 部 敬 子	ボランティア・社会福祉団体	平成27年6月1日	平成23年6月1日～平成27年5月31日評議員
10	理 事	菊 池 勤	地域代表	平成29年6月16日	
11	理 事	斉 藤 満	地域代表	平成29年6月16日	

【監事】

No	役 名	氏 名	選出区分	当初就任期日	備 考
1	監 事	野 毛 徳 利	会計事務所経験者	平成17年6月1日	
2	監 事	円 谷 正 雄	福祉行政経験者	平成27年6月1日	平成19年6月1日～平成21年3月31日理事

【平成29年6月16日現在】

社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会 評議員名簿

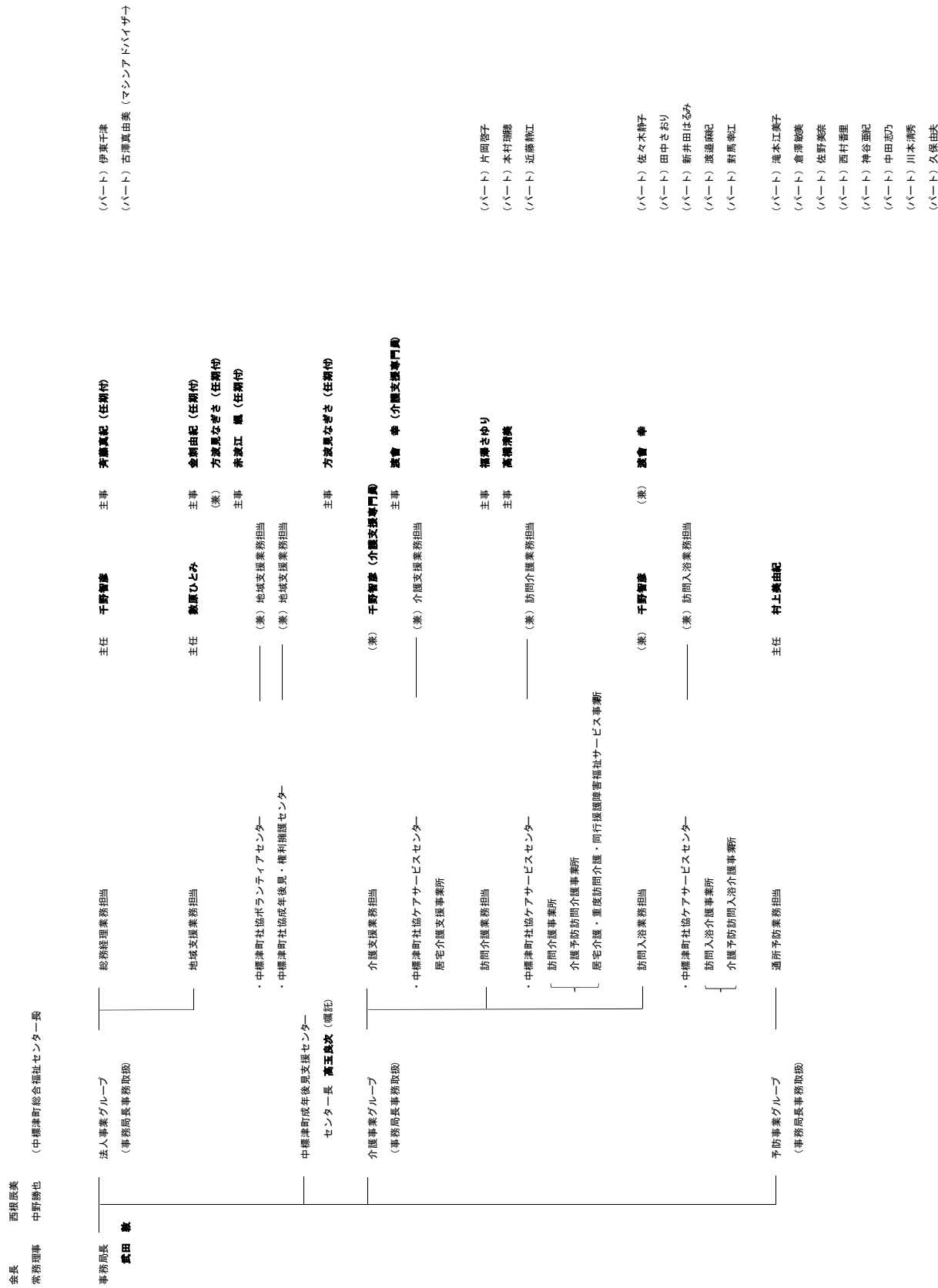
【評議員】

任 期 平成29年4月1日から
4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで

No	氏 名	選出区分	選出母体	就任期日	備 考
1	松 田 吉 正	民生委員児童委員	中標津町民生委員児童委員協議会	平成29年4月1日	平成11年6月1日～平成17年5月31日 平成27年6月1日～平成29年3月31日/評議員
2	小 嶋 美 智 子	民生委員児童委員	中標津町民生委員児童委員協議会	平成29年4月1日	平成27年6月1日～平成29年3月31日/評議員
3	青 山 勇	ボランティア団体	中標津ロータリークラブ	平成29年4月1日	平成27年6月1日～平成29年3月31日/評議員
4	今 井 文 夫	ボランティア団体	中標津ライオンズクラブ	平成29年4月1日	
5	合 田 京 子	ボランティア団体	中標津町更生保護女性会	平成29年4月1日	平成27年6月1日～平成29年3月31日/評議員
6	青 山 麗 子	ボランティア団体	中標津音訳の会「ひびき」	平成29年4月1日	平成27年6月1日～平成29年3月31日/評議員
7	井 口 五 子	地域代表	中標津町農業協同組合	平成29年4月1日	平成17年6月1日～平成29年3月31日/評議員
8	下 村 陽 一	地域代表	中標津町老人クラブ連合会	平成29年4月1日	平成15年6月1日～平成17年3月31日/平成17年6月1日～平成23年5月31日/理事 平成27年6月1日～平成29年3月31日/評議員
9	佐 藤 一 美	地域代表	中標津町全町内会連合会	平成29年4月1日	平成27年6月1日～平成29年3月31日/評議員
10	小 貫 正 勝	地域代表	中標津町全町内会連合会	平成29年4月1日	平成27年6月1日～平成29年3月31日/評議員
11	細 谷 明	地域代表	中標津町全町内会連合会	平成29年4月1日	平成27年6月1日～平成29年3月31日/評議員
12	伊 藤 哲 雄	地域代表	中標津町全町内会連合会	平成29年4月1日	平成27年6月1日～平成29年3月31日/評議員
13	須 郷 洋 機	地域代表	中標津町商工会	平成29年4月1日	
14	長 谷 川 希 美	地域代表	計根別農業協同組合	平成29年4月1日	平成23年6月1日～平成27年5月31日/評議員
15	浜 尾 勇 貴	社会福祉法人等	社会福祉法人北海道社会福祉事業団	平成29年4月1日	

【平成29年3月17日現在】

圖圖記・建築概略
會議協社權合社町舞臺中
人於社權合社



第5期地域福祉実践計画「思いやりの心がつなぐ地域づくり」

社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

〒086-1110 中標津町西10条南9丁目1番地4
中標津町総合福祉センター（プラット）

TEL 0153-79-1231

FAX 0153-79-1233

URL <http://www.plat.or.jp/>